

第5次北茨城市総合計画（2020—2029）

実 施 計 画

（令和8年度～令和10年度）

— 北 茨 城 市 —

目

次

1	計画の概要	1
2	事業費集計	4
3	事務事業評価	5
4	令和8年度～令和10年度 第5次北茨城市総合計画実施計画各論	7
	第1章 市民が主役の持続可能なまちづくり（市民参画・行財政運営）	8
1-1	市民協働・市民参加の推進	8
1-2	人権の尊重	9
1-3	都市交流の促進	10
1-4	行財政の効率的運営	12
	第2章 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり（健康・医療・福祉）	15
2-1	健康・医療の充実	15
2-2	地域福祉の充実	20
2-3	社会保障の充実	27
	第3章 ふるさとを想う教育・文化のまちづくり（教育・文化）	28
3-1	学校教育の充実	28
3-2	生涯学習社会の構築	35
	第4章 安らぎと利便性が高いまちづくり（都市基盤）	38
4-1	地域の特性を活かしたまちづくりの推進	38
4-2	都市基盤の充実	39
	第5章 人と地球にやさしい安全なまちづくり（自然環境・生活環境）	47
5-1	環境保全・循環型社会の実現	47
5-2	安全・安心の向上	49
	第6章 創意に満ちた活力あるまちづくり（地域産業の振興）	54
6-1	産業の振興	54

1 計画の概要

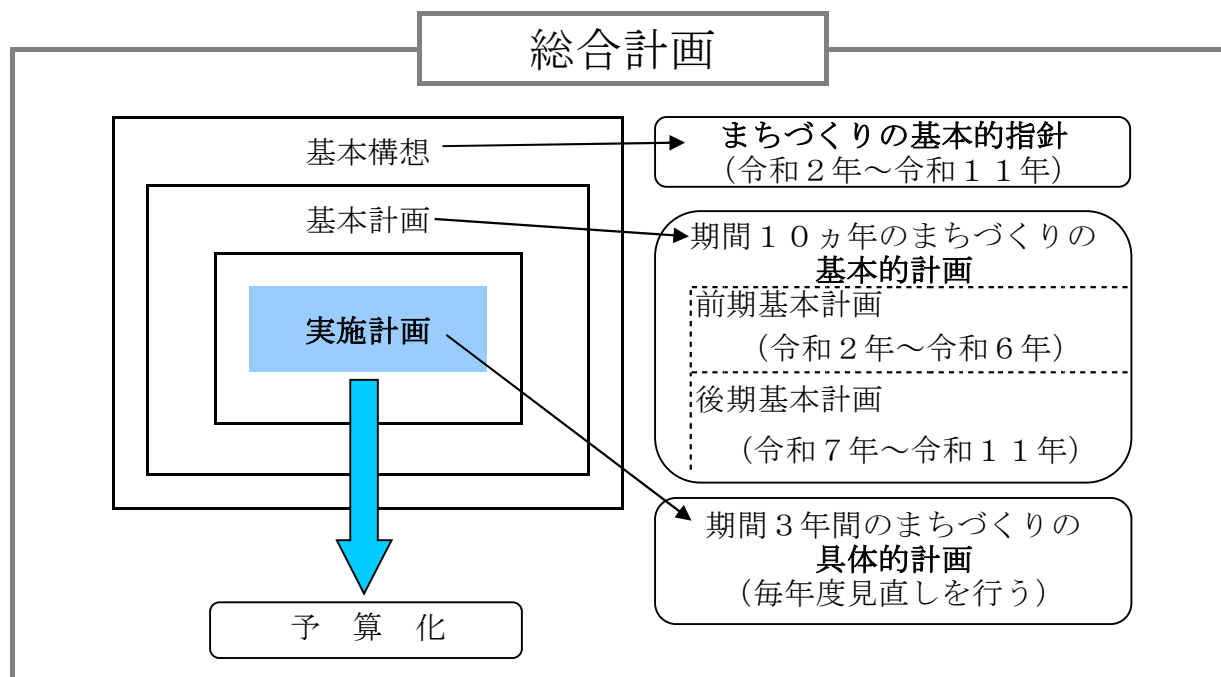
(1) 実施計画の趣旨

第5次北茨城市総合計画（令和2～11年度）は、基本構想、基本計画、実施計画をもって構成されています。実施計画は、基本計画に示された各施策の推進を図るための具体的な行動計画となるものです。

(2) 実施計画の期間

実施計画の期間は、令和8年度から令和10年度までの3年間です。

なお、この計画は毎年度見直し（ローリング）を行い、予算編成の指針としております。



(3) 対象事業

実施計画の対象となる事業は、基本計画に掲げている施策の基本方針に基づく主要事業のうち、次に掲げる事務事業とします。

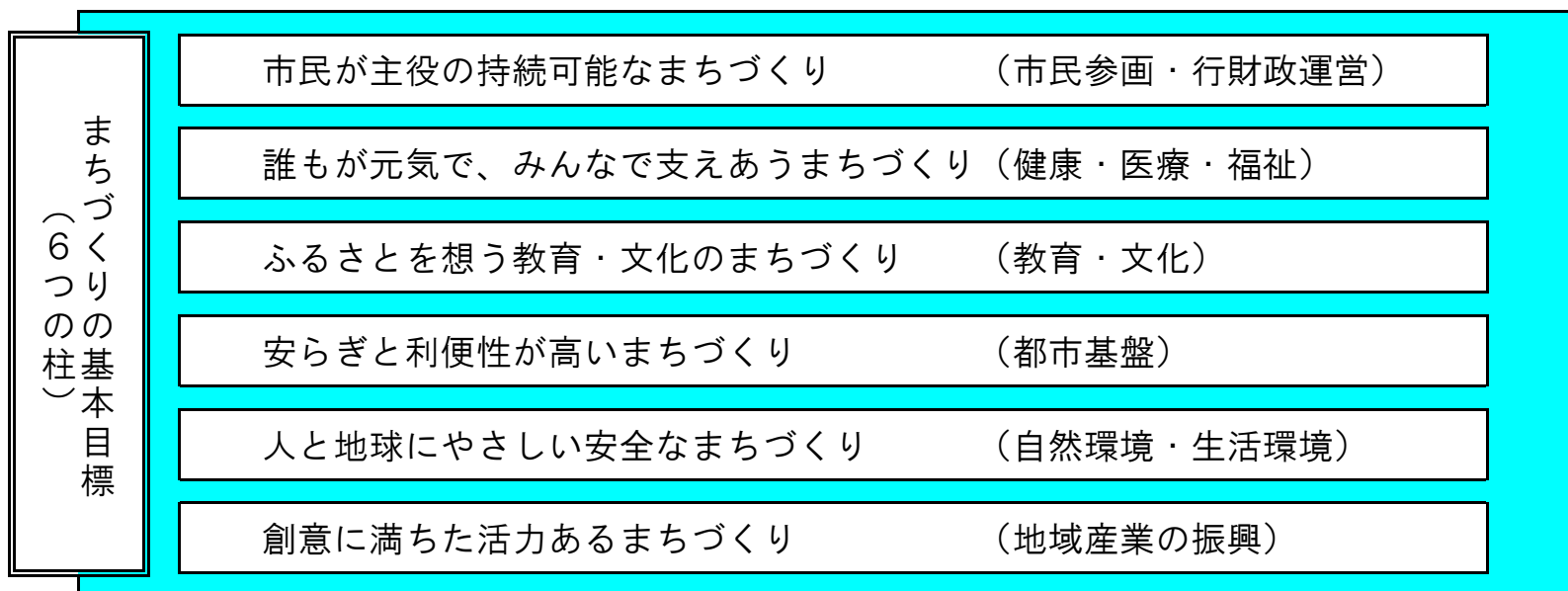
- 令和8年度を初年度とする新規事業
- 前年度以前からの継続事業で、令和8年度以降も実施する事業
- ※ただし、単年度の経費が概ね100万円以上のハード事業及び30万円以上のソフト事業とします。

(4) 実施計画の構成

実施計画は、基本計画との関連を明確にするため、基本計画の施策体系に合わせた構成とし、次の6つの基本目標に従って施策・事業を取りまとめました。

計画の推進にあたっては、毎年度、達成目標に基づく事業内容の評価を行い、社会経済情勢の変化や市民ニーズの動向及び本市の財政状況等を踏まえながら、次年度の取り組みに必要な改定を行っていきます。

【実施計画の構成図】



【実施計画事業の示し方】

実施計画における対象事業は下記のような表示形式となります。

区分	事業主体	新規・継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の場合は見込)				総合評価	担当課		
							令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	事業費								⑩	⑪	
							国・県支出金										R6目標
							地方債										R6実績
							その他										
							財源内訳	一般財源									

▼ 表の説明

- ① 区分 … 第5次総合計画基本計画の中の具体的施策体系を記載しています。
- ② 事業主体 … 対象事業の事業実施主体を記載しています。
- ③ 新規・継続の別 … 対象事業のうち令和8年度から新たに実施・着手する事業については「新規」、令和7年度以前から実施・着手されている事業については「継続」と記載しています。
- ④ 事業名 … 対象事業の具体的な事務事業名を記載しています。
- ⑤ 事業概要 … 対象事業の目的・内容を簡潔に記載しています。
- ⑥ 事業期間 … 対象事業の開始年度と終了年度を記載しています。終了年度が未定の対象事業については、終了年度を記載していません。また、長期にわたって継続されている事業では開始年度を記載していない場合もあります。
- ⑦ 総事業費 … 対象事業の事業費総額を記載しています。総額については、今後、事業の進捗により変更となる場合があります。なお、終了年度が定められていない事業など、対象事業の事業費総額の算出が困難な事業については「-」と記載しています。
- ⑧ 年度別事業費 … 令和8～10年度の事業費及び財源内訳を「国・県支出金」、「地方債」、「その他」、「一般財源」別に記載しています。
- ⑨ 令和6年度の事務事業評価 … 対象事業の事務事業評価について、令和6年度の決算額、事業の必要性・有効性・適正性・効率性の評価点数（詳細は次ページの表を参照）、目標及びそれに対する実績を記載しています。また、担当課による事業の評価を記載しています。
- ⑩ 総合評価 … 事業の必要性・有効性・適正性・効率性の4つの観点から事務事業を評価した結果に基づいて、A+・A・B・Cの4段階で評価した総合評価を記載しています。（※ただし、事業の性質上至急実施するものについては、「-」と記載しています。）（詳細は次ページを参照）
- ⑪ 担当課 … 対象事業を担当する課名を記載しています。

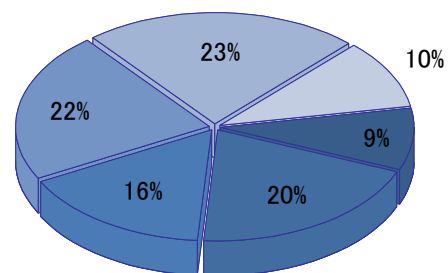
2 事業費集計（令和8年度）

「まちづくりの基本目標」別の事業費額となります。

（単位：千円）

	令和8年度
1 市民が主役の持続可能なまちづくり	422,080
2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり	939,693
3 ふるさとを想う教育・文化のまちづくり	755,469
4 安らぎと利便性が高いまちづくり	1,029,960
5 人と地球にやさしい安全なまちづくり	1,082,799
6 創意に満ちた活力あるまちづくり	473,341
合 計	4,703,342

令和8年度 事業費割合



- 1 市民が主役の持続可能なまちづくり
- 2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり
- 3 ふるさとを想う教育・文化のまちづくり
- 4 安らぎと利便性が高いまちづくり
- 5 人と地球にやさしい安全なまちづくり
- 6 創意に満ちた活力あるまちづくり

2 事務事業評価

(1) 導入の目的

実施計画の見直し（ローリング）は、財政計画との整合を図りながら第5次北茨城市総合計画の進行管理を行うためのものです。

また、事業の実施に当たっては、「事業目的の明確化」、「市民の目線に立った成果重視の市政運営」、「市民に対する市政の説明責任」を徹底する必要があります。

そこで、事務事業評価の手法を採用し、その評価結果に基づき第5次北茨城市総合計画実施計画（令和8年度～令和10年度）を策定することで、主要施策の重点化及び効率化を進めることを目的とします。

(2) 評価方法

各課所において、令和8年度以降に実施したいと考えている事業のうち、実施計画の対象となる事業を、①事業の必要性、②事業の有効性、③事業の適正性、④事業の効率性の観点から、それぞれの項目で評価ポイントを設け、評価ポイントに該当するものを積み上げて点数化した結果、13点以上である事業は「A+」、10～12点である事業は「A」、5～9点である事業は「B」、5点未満である事業は「C」の4段階によって各事業の一次評価を行いました。

さらに、一次評価結果及び各課所ヒアリング、市長協議により、企画政策課において令和8年度実施計画事業として採択するかどうかの評価（二次評価）を行いました。

必要性

★法令により市が実施することが義務付けられている、または市民の生命・財産を守るため、市が実施することが必要不可欠な事業である。

■法令により実施することが期待されている事業又は条例等により実施することとされている事業である。

■対象者の基本的な生活維持・事業継続、市の活性化または行政内部の管理上必要な事業である。

■市民からのニーズが高い事業である。（客観的にそのことがわかる資料があること）

■市内で同様の事業を行っている民間事業者等がない。または民間事業者等によるサービスだけでは供給が不十分である。

有効性

★令和6年度の実績が目標値の8割以上に達しており、かつ令和5年度の実績を上回っている。または事業実施により期待通りの成果があった。

■令和6年度の実績が目標値の8割以上に達している。または市民のニーズや社会環境の変化を考慮して実施している。

■事業の実施により総合計画等の上位計画における目標指標の達成に貢献できている。

■事業を実施することにより市民生活・行政内部の管理について改善が図られている。

■事業の実施手段は適切である。

適正性

★事業の実施状況について進捗管理や事後評価を行うことにより、適正な実施が図られている。
■事業の実施は予算や法律に従い、適切に行われている。
■受益の対象が特定の者・団体となっていない。
■その事業の優先度・緊急性を適切に判断して実施されている。
■事業の実施内容・結果については、適宜効果的な方法（広報等）で周知し、透明化が図られている。

効率性

★経費を削減できる余地のない事業である（仮に経費を削減した場合、市民生活、行政運営に重大な支障を及ぼす）。
■コスト削減のための取組を実施しており、前年度と比べて改善している（実績を下げずにコスト減、またはコスト増だが実績は上がっている）。
■他に収入を確保できる余地がない（補助金、使用料の徴収等の収入増の手法について十分に情報収集し、収入確保に努めている）。
■民間事業者等に委託するより、効率的な運営が可能である。
■国・県・市が実施する事業で類似するものはなく、他の事業と統合することは難しい。

- ・★の項目に該当する場合は4点となり、■の項目に該当しても点数は加算されない。
- ・■の項目については、該当するごとに1点（最大4項目に該当すれば4点）

(3) 評価結果の活用方法

令和8年度実施計画事業として採択された事業は、「事業の必要性」、「事業の有効性」、「事業の適正性」、「事業の効率性」が高いと評価された事業であるので、令和8年度予算編成において優先的に財源を配分します。

(4) 今後の取り組み

今年度の評価の際に目標値等を設定した事業については、来年度以降もその目標値に基づき、事業の効果等を把握していきます。目標値等を設定していない事業については、事業内容を的確に表すことができる目標値の設定に向け検討を進めます。

ただし、事業内容によっては、目標値の設定や事業効果等の把握が困難なものもあるため、これらの事業について、有効な指標の設定方法や代替指標の設定等を検討していきます。

4 令和8年度～10年度 第5次北茨城市総合計画実施計画各論

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)

基本施策1 市民協働・市民参加の推進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課	
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性
施策1 広報・広聴体制の充実	市	継続	広報発行・広聴関係事業	市報「広報きたいばらき」の発行、市公式ホームページの管理、市公式SNS「X」からの情報発信、「私の提案」の受付・回答、各種市民相談(法律相談、司法書士相談、行政書士相談、市民相談)を開設し、市民と行政の情報の共有化を推進する。	S31	-	事業費	27,164	21,008	21,008	20,391	3	3	3	1	A	まちづくり協働課
							国・県支出金					R6目標	市公式ホームページのアクセス件数 550,000件				
							地方債					R6実績	市公式ホームページのアクセス件数 482,439件				
							その他	772	772	772	817	評価	市報の発行、ホームページ管理、SNSからの情報発信を行い、市民と行政との情報の共有化を推進した。各種市民相談により、市民意識、ニーズの把握に努めた。				
							一般財源	26,392	20,236	20,236	19,574						
施策2 市民協働・コミュニティ活動の推進	市	継続	市民夏まつり事業	駅西のメインステージでのイベントや、企業、学校、各種団体等約1,000人による市民踊りを実施。市民や市内立地企業、各種団体など様々な主体が協働し、共に支え合うことにより、自分の住む地域を活性化させ、市民の連帯感や郷土意識を高めるとともに、姉妹都市や関係市町村とも連携し、相互交流の促進を図る。本市の夏のイベントとして定着しており、地域コミュニティ構築の一翼を担っている。	H20	-	事業費	12,000	12,000	12,000	16,000	2	3	4	2	A	商工観光課
							国・県支出金					R6目標	市民夏まつり来場者数 120,000人				
							地方債					R6実績	市民夏まつり来場者数 80,000人				
							その他					評価	市民が一体となる機会を持たせたことで、市全体の絆が深まり地域振興が図れた。				
							一般財源	12,000	12,000	12,000	16,000						
施策2 市民協働・コミュニティ活動の推進	市	継続	道路里親制度事業	地域住民等によって組織するボランティア団体が、道路の巡視や環境美化運動を通して市と協働し、地域にふさわしい道づくりを進めるための活動を行う。	H17	-	事業費	3,002	3,017	3,032	2,503	2	4	2	4	A	都市建設課
							国・県支出金					R6目標	市民団体の参加による道路の美化活動を推進し、住みよいまちづくりに貢献する。				
							地方債					R6実績	延長33,246m40団体による道路美化活動				
							その他					評価	計画どおり40団体による延長33,246mの道路美化運動を実施した。				
							一般財源	3,002	3,017	3,032	2,503						

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)
 基本施策2 人権の尊重

(単位:千円)

施策の 大綱	事業 主体	新規 継続 の別	事業 名	事業 概要	事業 期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合 評価	担当 課		
							令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度 決算	必要性	有効性	適正性	効率性				
施策2 男女共同参画 社会の 推進	市	継続	男女共同参画推進 事業	男女共同参画社会の形成に向けて、学習会等を実施し、市民の男女平等意識の確立や男女共同参画の促進を図る。また、地域で活躍する女性団体に対し助成を行い、自主的な活動を支援する。 ・第4次きたいばらき男女共同参画プランの推進(R5~R9) ・学習会(いきいきステップアップ講座)の開催。	H14)	-	財 源 内 訳	事業費	714	694	694	486	1	2	4	1	B	まち づ くり 協 働 課
								国・県支出金					R6目標	男女共同参画学習会・ 講演会の参加者数 500人				
								地方債					R6実績	男女共同参画学習会・ 講演会の参加者数 148人				
								その他					評 価	学習会等を継続して実施し、女性 団体の活動を支援していくことで、 市民の男女平等の意識が確立さ れ、男女共同参画の促進が図ら れた。				
								一般財源	714	694	694	486						

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)
基本施策3 都市交流の促進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課	
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性
施策2 都市交流・市民交流の促進	市	継続	地域おこし協力隊事業	地域の活性化に寄与する地域おこし協力隊を委嘱し、一定期間本市に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、北茨城市への定住・定着を図る。	H28)	-	事業費	15,850	21,042	21,042	2,664	2	1	2	2	B	企画政策課
							国・県支出金					R6目標	協力隊委嘱者数 1人				
							地方債					R6実績	協力隊委嘱者数 1人				
							その他					評価	R6.10～芸術によるまちづくり推進枠として、約1年半ぶりに協力隊を委嘱。市内での個展や毎月の広報紙連載など、積極的に活動し、芸術によるまちづくりの推進を担っている。				
一般財源	15,850	21,042	21,042	2,664													
施策2 都市交流・市民交流の促進	市	継続	移住支援金・地方就職支援金	東京圏在住者を対象に地方への移住を促進するため、また地方における中小企業の人手不足の解消のため、本市への移住者に対して補助金を交付する。 【移住支援金】 世帯員帯同の場合:100万円※18歳以下の世帯員一人につき100万円加算。 単身の場合:60万円 【地方就職支援金】 交通費:4,260円(上限)※1人1回限り 移転費:66,000円(上限)※1人1回限り	R7)	-	事業費	4,006	4,006	4,006		2	2	3	3	A	企画政策課
							国・県支出金	3,003	3,003	3,003		R6目標					
							地方債					R6実績					
							その他					評価					
一般財源	1,003	1,003	1,003														
施策2 都市交流・市民交流の促進	市	新規	シティプロモーションによる関係人口創出事業	シティプロモーションの展開により本市の認知度向上を図るとともに、ふるさと住民登録制度のアプリを活用した北茨城市ファンクラブを核に、地域おこし協力隊による情報発信や事業者と連携した観光・体験メニュー、アートイベント等を展開することで、本市への来訪や継続的な関わりを促し、関係人口の創出を図る。	R8) R10	-	事業費	5,000	5,000	5,000		2	2	4	2	A	企画政策課
							国・県支出金	2,500	2,500	2,500		R6目標					
							地方債					R6実績					
							その他					評価					
一般財源	2,500	2,500	2,500														
施策1 多文化共生社会の推進	市	継続	グローバル人材育成事業	グローバル化が加速している世界情勢の中、優秀な語学能力やコミュニケーション能力を有する国際的に活躍できるグローバルな人材の育成を目的とする。 ※隔年事業	H29)	-	事業費		7,000		7,680	1	2	2	2	B	まちづくり協働課
							国・県支出金					R6目標	派遣団員数 8人				
							地方債					R6実績	派遣団員数 8人				
							その他		7,000		6,580	評価	市内の中学生をフランス国バルビゾン市に派遣し、現地の視察・訪問を通じて外国文化を体験させ、グローバルな人材育成が図られた。				
一般財源				1,100													

基本目標 I 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)
基本施策3 都市交流の促進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課	
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性
施策2 都市交流・市民交流の促進	市	継続	国際親善友好都市交流事業	平成11年5月に国際友好親善都市の締結を行ったニュージーランド国ワイロア地区との間で、相互の文化・歴史・自然などの理解を深めるため、国際親善友好都市交流事業を実施する。また、北茨城市国際交流協会に補助金を交付し、国際交流に関する事業を支援する。	H11	-	事業費	2,300	2,300	2,300	2,300	1	2	3	3	B	まちづくり協働課
							国・県支出金					R6目標	北茨城市若人親善大使派遣者数 10人				
							地方債					R6実績	北茨城市若人親善大使派遣者数 9人				
							その他	2,000	2,000	2,000	2,000	評価	新型コロナの影響で休止が続いていた若人親善大使派遣事業を再開し、ワイロアとの友好親善を深め、市民の国際化に対する意識の高揚が図られた。				
							一般財源	300	300	300	300						
施策2 都市交流・市民交流の促進	市	継続	姉妹都市交流事業	北茨城市と中野市は、昭和55年に野口雨情と中山晋平との音楽の縁により姉妹都市となり、以来、両市間で教育・文化・スポーツ・観光・物産品販売・イベント等で相互の姉妹都市交流を図っている。	S55	-	事業費	100	280	100	200	2	1	4	3	A	まちづくり協働課
							国・県支出金					R6目標	姉妹都市交流回数 5回				
							地方債					R6実績	姉妹都市交流回数 3回				
							その他					評価	新型コロナの影響で休止が続いていた中学生特派員の派遣事業を再開し、中野市との教育・文化の相互交流を実施することができた。				
							一般財源	100	280	100	200						

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)
基本施策4 行財政の効率的運営

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課		
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性	
施策1 効率的な行政運営の推進	市	継続	全庁的グループウェアの構築	市役所庁内情報の共有化、事務の迅速化・効率化を高め、市民へのサービス向上を図るため、全庁的にグループウェア用パソコンを配備し、適正な維持管理を実施する。また、配備するパソコンについてはリース期間5年を目安とした定期的な更新を実施。パソコン及び関係機器のセキュリティの確保。	H16 }	-	事業費	63,302	63,302	63,302	29,883	2	3	4	4	A+	企画政策課	
							国・県支出金					R6目標	グループウェア用パソコンの適正な維持管理、機器更改					
							地方債					R6実績	適正な維持管理及び情報系端末機等の更改を実施					
							その他					評価	LGWAN系及び基幹系PCについて必要数を満たす台数を確保しており、セキュリティ面についても、重大なインシデントを起こすことなく運用ができた。					
				一般財源	63,302	63,302	63,302	29,883										
施策1 効率的な行政運営の推進	市	継続	電子自治体推進事業	茨城県が整備し、県内全市町村を合わせて負担するIBBN及びIBSCの運営管理。また国が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画(令和2年12月25日)」を踏まえ、行政サービスについてデジタル技術やデータを活用して、市民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化・通信の安全性向上を図る。	H15 }	-	事業費	54,407	41,819	41,819	33,547	4	2	2	4	A	企画政策課	
							国・県支出金				2,557	R6目標	各ネットワークシステムの安定稼働及びDXの推進					
							地方債					R6実績	各ネットワークシステムについて、大規模な通信障害が発生することなく維持できた。DX計画計画に基づき、DXの推進が図られた。					
							その他					評価	各ネットワークシステム(LGWAN、IBBN、IBSC、電子申請、公共施設予約システム)について、大規模な通信障害が発生することなく運用できた。					
				一般財源	54,407	41,819	41,819	30,990										
施策1 効率的な行政運営の推進	市	R6 終了※ 事務事業評価のため掲載	第5次総合計画後期基本計画策定事業	第5次総合計画前期基本計画が令和6年度で計画期間を終了することから、令和7年度から令和11年度を計画期間とする後期基本計画の策定を行う。	R5 } R6	-	事業費				6,958	2	3	4	3	A	企画政策課	
							国・県支出金					R6目標	令和6年度中の策定					
							地方債					R6実績	令和7年3月に策定					
							その他					評価	前期基本計画を検証するとともに、市民アンケート、庁内会議、外部委員による審議会、パブコメなど多くの方から意見をいただき審議を重ね、さらに社会情勢の変化を反映させた後期基本計画を策定することができた。					
				一般財源					6,958									
施策2 財政基盤の確立	市	継続	ふるさと応援寄附事業	「ふるさと」を応援したいという想いを税制面で支援する「ふるさと納税制度」が平成20年度から創設されたことに伴い、本市のまちづくりに共感する個人・法人などからの寄附を基金として管理し、当該寄附金を財源とした事業を行うことにより、個性豊かで活力あるまちづくりに資するため「北茨城市ふるさと応援寄附条例」を制定した。 本事業の推進は財源の確保ばかりでなく、返礼品の贈呈により地元特産品のPRにもつながってくる。	H20 }	-	事業費	108,815	113,520	119,196	110,705	2	4	4	4	A+	企画政策課	
							国・県支出金					R6目標	ふるさと応援寄附金寄付額 200,000千円					
							地方債					R6実績	ふるさと応援寄附金寄付額 206,239千円					
							その他					評価	ポータルサイトの拡充、登録返礼品数の増加に注力することで、寄附受入額の増加を実現することができた。					
				一般財源	108,815	113,520	119,196	110,705										

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)
基本施策4 行財政の効率的運営

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課					
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性				
施策3 適正な公共施設マネジメントの推進	市	新規	第2期公共施設マネジメント計画策定事業	第1期公共施設マネジメント計画の計画期間が終了することから、これまでの取組を検証し、人口減少や施設の老朽化といった課題に対応するため、学校統廃合の検討状況も踏まえた「第2期公共施設マネジメント計画」を策定し、持続可能な公共施設のあり方を検討する。	R8	14,267	事業費	14,267					2	4	4	3	A+	企画政策課			
							国・県支出金														
							地方債														
							その他														
							一般財源	14,267													
施策1 効率的な行政運営の推進	市	継続	北茨城市庁舎空調・電気設備等改修事業	市庁舎は、昭和63年の竣工から36年が経過し、老朽化が進むなど改修の必要性が生じているため、改修工事を実施する。 【工事内容】 H30～R1年度 市庁舎空調・電気設備等改修工事基本方針策定業務委託 R3 第1期工事実施 R4 基本計画見直し、事務室改修実施設計、市庁舎屋上熟源工事、市庁舎外部改修工事(第2期工事) R5 受変電設備改修工事(第3期工事) R6 (R5繰越)幹線工事詳細設計 R7～ 照明器具等更新工事、幹線改修工事(第4期工事～) R8～ 照明器具更新工事、空調機器更新工事及び幹線改修工事	H30) R11	-	事業費	81,300	282,713	282,713			1	3	4	4	A	総務課			
							国県支出金														
							地方債	73,900	212,000	212,000											
							その他														
							一般財源	7,400	70,713	70,713											
施策1 効率的な行政運営の推進	市	継続	県防災情報ネットワークシステム(衛星通信設備)更新事業	本ネットワークシステムは、国、県、県内市町村、関係機関等を地上回線及び衛星回線で結び、災害時においても防災情報を共有できるシステムとして県が平成28年度に整備したものである。本事業は、その衛星回線について、現行システムの運用が令和9年度で終了することが国から示されたことから、第3世代システムに更新するものである。なお、当該設備の機器の更新に伴う市の負担金は、事業費の1/2となる。	R7) R8	22,736	事業費	22,736					1	2	4	4	A	総務課			
							国県支出金														
							地方債	15,900													
							その他														
							一般財源	6,836													
施策1 効率的な行政運営の推進	市	R6 終了※事務事業評価のため掲載	北茨城市庁舎車庫棟改修事業	市庁舎車庫棟は、昭和63年の竣工から約35年が経過し、老朽化が進んでいるため、改修工事を実施する。	R6	10,890	事業費				10,890		1	2	4	4	A	総務課			
							国県支出金														
							地方債					10,100									
							その他														
							一般財源				790										

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)
基本施策4 行財政の効率的運営

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課		
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性	
施策2 財政基盤の確立	市	継続	固定資産(土地)評価事業	固定資産税は市の重要な財産であり、その安定確保には納税者の理解と信頼が不可欠であるため、鑑定価格の検証、必要な資料の作成など土地評価替え関連業務の一部を委託する。 [委託内容]①評価基礎資料・公開用資料作成②状況類似地域の設定③標準宅地の選定④路線選定・路線価付設⑤評価額付設⑥地番図更新⑦システム保守	R4)	-	事業費	7,117	10,485	7,831	4,895	2	2	1	3	A	税務課	
							財源内訳					R6目標	様々な問い合わせに対応した説明により、問い合わせ者への納得と信頼を得る。					
							地方債					R6実績	評価替により生じた市民からの様々な問い合わせに適切に対応することができた。					
							その他					評価	評価替えにより生じた市民からの問合せに対し、説明責任を果たすことで市民からの信頼を得て、納得のいく納税をしてもらえた。					
一般財源	7,117	10,485	7,831	4,895														
施策2 財政基盤の確立	市	継続	登記管理システム機能構築事業	現在、法務局から登記異動情報は、紙ベース及びデータ(CSVファイル)で受領しているが、データを読み込むシステムがなく、活用できない状況である。そのため、当課で使用しているPasCAL(地番図システム)において登記管理システムの機能構築を行い、データの活用を可能にするもの。 [委託内容]PasCal for LGWANN固定資産税の機能拡張(登記管理システムの構築)	R7	1,562	事業費					2	2	3	3	A	税務課	
							財源内訳					R6目標						
							地方債					R6実績						
							その他					評価						
一般財源																		
施策2 財政基盤の確立	市	R6 終了※ 事務事業評価のため掲載	登記管理システム機能構築事業	当課で使用している地番図システム(通称Pascal)のサーバー保証期間終了に伴うクラウド化への改修事業。	R6	3,542	事業費				3,542	2	2	3	3	A	税務課	
							財源内訳					R6目標	情報セキュリティを強化しつつ、コスト削減を図る。					
							地方債					R6実績	情報セキュリティの確保及び年間60~70万円のコスト削減がなされた。					
							その他					評価	情報セキュリティを確保しつつ、コスト削減を実現することで行財政の効率化に寄与した。					
一般財源					3,542													
施策1 効率的な行政運営の推進	市	継続	議会のデジタル化に向けたタブレット端末導入	議会議案書等のペーパーレス化により、印刷コスト削減及び職員の労務負担軽減につなげる。また、グループウェアを導入することで、会議通知等の一斉送信やスケジュールの調整など、円滑な情報共有等をタブレット端末上で行う。 ※令和8年度は、タブレット端末導入に向けた協議・調整や運用計画の策定を行う。	R7) R9	5,000	事業費		5,000			1	2	3	3	B	議会事務局	
							財源内訳					R6目標						
							地方債					R6実績						
							その他					評価						
一般財源		5,000																

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあいまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策1 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課			
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性		
施策1 健康づくりの推進	市	新規	5歳児健康診査事業	5歳頃は、言語の理解能力や社会性が高まり、発達障害等、個々の特性が認知されやすい時期である。発達障害等の早期発見・早期支援のために、5歳児健康診査を実施し、フォローが必要な保護者や児へ適切な支援を行うとともに、生活習慣、その他育児に関する指導を行い、健康の保持増進を図る。 対象者:5歳児 周知方法:個別通知、健康カレンダー 内容:問診、計測、内科診察、保健指導、心理相談、歯科相談、栄養相談	R8	}	-	財源内訳	事業費	1,226	1,100	1,100		4	4	4	4	A+	健康づくり支援課
									国・県支出金	687	500	500		R6目標					
									地方債					R6実績					
									その他					評価					
一般財源	539	600	600																
施策1 健康づくりの推進	市	継続	健康増進事業	健康な生活を維持できるように疾病の早期発見、早期治療を促進するため、一般健診及び各種がん検診、骨粗しょう症検診等を実施する。日本人の死因の1位はがんであり、若い世代の早世を予防することが重要であることから、がん検診の受診率向上に努め、各種がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳房・前立腺)、胸部CT検診を実施し、生活習慣病の重症化予防を図る。	H8	}	-	財源内訳	事業費	34,981	34,920	34,797	31,996	4	3	4	4	A+	健康づくり支援課
									国・県支出金	1,195	1,108	1,031	1,193	R6目標	がん検診受診率 20.0%				
									地方債					R6実績	がん検診受診率 7.2%				
									その他	4,073	4,073	4,073	3,841	評価	肺がん11.7%、胃がん1.9%、大腸がん6.5%、乳がん10.7%、子宮頸がん5.4%。がん検診受診率向上のため受診勧奨と生活習慣病重症化予防に努める。				
一般財源	29,713	29,739	29,693	26,962															
施策1 健康づくりの推進	市	継続	がん検診推進事業	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業で、特定の年齢の対象者に無料クーポンを送付し、がん検診の受診率を向上させ、早期発見・早期治療を促す。この事業は市町村が実施するがん検診において、特定の年齢に達した方、子宮頸がんは20歳・乳がんは40歳に検診手帳及び無料クーポンを送付し、がん検診の受診促進と勧奨を図るとともに、正しいがんの知識の普及啓発と健康の保持及び増進を目的とする。また、市独自に対象を設定し胃がん検診は50歳、大腸がんは40歳から60歳まで、5歳刻みで無料クーポンを送付し、受診率の向上を図る。	H22	}	-	財源内訳	事業費	3,007	3,007	3,007	3,312	4	4	4	4	A+	健康づくり支援課
									国・県支出金	472	472	472	690	R6目標	がん検診受診率 40.0%				
									地方債					R6実績	がん検診受診率 10.0%				
									その他					評価	胃がん2.2%、大腸がん9.5%、乳がん22.4%、子宮頸がん5.9%。無料クーポンの利用促進に努める。				
一般財源	2,535	2,535	2,535	2,622															
施策1 健康づくりの推進	市	継続	母子健康診査事業	弱視(視力が未発達の状態)を早期発見し治療につなげるため、3歳児健診において、家庭での視力検査やアンケートと合わせて屈折検査機器を使用しスクリーニングを行う。(事業費は2年に一度の機器点検費用) ・対象者:3歳児健診受診者全員 ・内容:屈折検査機器を使用し眼疾患の疑いがある児については、内科診察医と相談し眼科受診勧奨を行う ・スクリーニング可能な疾患:近視・遠視・乱視・不同視・斜視・瞳孔不同等	R4	}	-	財源内訳	事業費	48		48	74	4	1	4	4	A+	健康づくり支援課
									国・県支出金					R6目標	精密検査受診率 100%				
									地方債					R6実績	精密検査受診率 80%				
									その他					評価	要精密者に、電話で受診勧奨を実施したが、2割の方が年度内に受診できていない。早期治療に結び付けられるよう、今後も受診勧奨に努めていく				
一般財源	48		48	74															

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあいまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策1 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課						
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性					
施策1 健康づくりの推進	市	継続	予防接種事業(五種混合予防接種等)	乳幼児期に感染すると重篤な状態に至る感染症の流行を予防するため、予防接種法改正により、H24.11月から三種混合ワクチン(破傷風・ジフテリア・百日咳)に不活化ポリオワクチンが加わり、四種混合ワクチンへ、R6.4月からヒブワクチンが追加となり五種混合ワクチンとなっている。 ・市が委託した医療機関(市内・県内)において個別接種で実施。 ・生後2か月頃に定期予防接種(2歳頃までに接種するもの)の案内を行い、乳幼児期に合計4回接種	H24 }	-	事業費			14,147	14,147	14,147	7,492	4	1	4	4	A+	健康づくり支援課			
							財源内訳	国・県支出金									R6目標			初回接種率 100%		
								地方債									R6実績			初回接種率 96.4%		
								その他									評価			9割以上の方が接種している。今後も100%の接種率を目指し、健診等で接種勧奨していく。		
一般財源	14,147	14,147	14,147	7,492																		
施策1 健康づくりの推進	市	継続	予防接種事業(子宮頸がんワクチン等接種事業の助成)	子宮頸がんの罹患を予防するため、子宮頸がんワクチンの定期予防接種を実施する。また、乳幼児が感染すると重篤な状態に至る肺炎球菌に起因する感染症を予防するため、肺炎球菌ワクチンの定期予防接種を実施する。市が委託した医療機関(市内・県内)において個別接種で実施。肺炎球菌においては生後2か月頃、子宮頸がんワクチンにおいては小学6年生(女子)に予防接種の案内を行い接種勧奨を行う。	H23 }	-	事業費			15,369	15,369	15,369	26,116	4	1	4	4	A+	健康づくり支援課			
							財源内訳	国・県支出金									R6目標			予防接種率 100%		
								地方債									R6実績			子宮頸がん初回接種率 57.9% 小児用肺炎球菌初回接種率 99.3%		
								その他									評価			肺炎球菌は9割以上の方が接種しているが、子宮頸がんワクチンの接種率が低い状況である。今後も100%の方が接種できるような接種勧奨していきたい。		
一般財源	15,369	15,369	15,369	26,116																		
施策1 健康づくりの推進	市	新規	歯周疾患検診	歯周病は日本人の歯・口腔の主要な疾患となっており、成人期の有病者率が高いことや、全身疾患や生活習慣病との関係が指摘されている。令和7年度までは歯周病予防教室を開催し歯科医による歯周病検診を実施していたが、より一層の歯周病対策が必要であることから令和8年度より歯周疾患検診を実施する。対象者は20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳の節目検診で対象人数は約3,000人。	R8 }	-	事業費			262	430	554		4	4	4	4	A+	健康づくり支援課			
							財源内訳	国・県支出金	154	241	318						R6目標					
								地方債									R6実績					
								その他									評価					
一般財源	108	189	236																			
施策1 健康づくりの推進	市	継続	未熟児養育医療事業	身体の発育が未熟なままに生まれ指定医療機関において入院治療を受ける場合に、保護者の経済的負担の軽減を目的に、治療に要する医療費を公費負担する。 ・対象:出生時体重が2,000g以下、一般状態(体温・呼吸等)で所見が見られ、医師が入院養育が必要と認める児 ・指定医療機関(茨城県立こども病院等)において入院 ・医療費:世帯の所得税額に応じての一部自己負担分はマル福使用で自己負担は無し。	H25 }	-	事業費			1,611	1,611	1,611	2,581	4	4	4	4	A+	健康づくり支援課			
							財源内訳	国・県支出金	948	948	948	760	R6目標	利用率 100%								
								地方債						R6実績	利用率 100%							
								その他	336	336	336	504	評価	対象者全てに対し、未熟児養育医療費の公費負担を実施することができた。								
一般財源	327	327	327	1,317																		

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあいまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策1 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課			
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性		
施策1 健康づくりの推進	市	継続	不妊治療助成事業	近年、不妊に悩む夫婦が増加傾向にある。不妊治療は令和4年4月から保険適用となったが、一部の治療は自費扱いとなった。そのため、少子化対策の一環として保険適用外の治療費の一部を助成し経済的負担の軽減を図る。 対象:夫婦どちらかが市内に1年以上住所を有し、治療を受けた者(男性も可、女性は43歳未満の者) 助成内容:保険適用外の治療について、1回100,000円を上限に助成する。	H25	}	-	財源内訳	事業費	1,503	1,503	1,503	1,056	1	4	4	4	A+	健康づくり支援課
									国・県支出金	150	150	150		R6目標	不妊治療費助成事業 利用率 100%				
									地方債					R6実績	不妊治療費助成事業 利用率 100%				
									その他					評価	年々申請者は増加傾向にあるが、申請者全員に助成を実施することができた。今後も事業の周知に努めていく。				
一般財源	1,353	1,353	1,353	1,056															
施策1 健康づくりの推進	市	継続	水痘予防接種事業	感染力が強く、一般的には軽症で済むが重症化することがあるため、予防接種により流行を予防する。予防種法改正により、H26.10.1から定期予防接種が開始となっている。 ・市が委託した医療機関(市内・県内)において個別接種で実施。 ・生後2か月頃に定期予防接種(2歳頃までに接種するもの)の案内を行い、生後12月から36月に至るまでに2回接種する。	H26	}	-	財源内訳	事業費	3,033	3,033	3,033	2,796	4	4	4	4	A+	健康づくり支援課
									国・県支出金					R6目標	初回接種率 100%				
									地方債					R6実績	初回接種率 93.4%				
									その他					評価	9割以上の方が接種している。今後も100%の接種率を目指し、健診等で接種勧奨していく。				
一般財源	3,033	3,033	3,033	2,796															
施策1 健康づくりの推進	市	継続	おたふくかぜ予防接種助成事業	おたふくかぜは3歳から6歳に罹患することが多く、ワクチン接種をすることで軽症で済む。そのため、ワクチン接種は1歳代が望ましく、接種費用の一部を助成することにより、地域での流行を予防する。国においてはおたふくかぜワクチン接種の定期予防接種化について検討中。 ・対象者:生後12月～24月未満 ・市が委託した市内医療機関で接種 ・1回4,000円助成 ※おたふくかぜの既往歴がある児は接種対象外 2回目(6歳代)は自費で接種	R3	}	-	財源内訳	事業費	735	735	735	616	1	4	4	4	A+	健康づくり支援課
									国県支出金					R6目標	予防接種率 100%				
									地方債					R6実績	予防接種率 89.5%				
									その他					評価	約9割の方が接種している状況である。今後も100%の方が接種できるよう健診等で周知して行きたい。				
一般財源	735	735	735	616															
施策1 健康づくりの推進	市	継続	带状疱疹予防接種事業	令和7年4月1日より带状疱疹が定期接種化(B類)された。带状疱疹は、水痘带状疱疹ウイルスの再感染により発症する皮疹、疼痛を特徴とする疾患である。そのため、発症予防として有効である带状疱疹ワクチンの接種を実施する。 接種対象者:65歳の方、60歳以上65歳未満の方であって、ヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者、5年間の経過措置として、70歳～100歳の5歳刻みの方、R7年度に限り100歳以上の全ての方	R7	}	-	財源内訳	事業費	6,814	6,814	6,814		4	4	4	4	A+	健康づくり支援課
									国・県支出金					R6目標					
									地方債					R6実績					
									その他					評価					
一般財源	6,814	6,814	6,814																

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあいまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策1 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課			
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性		
施策1 健康づくりの推進	市	継続	成人用肺炎球菌予防接種事業	成人肺炎の25～40%を占め、高齢者が重症化しやすい肺炎球菌性肺炎を予防するため、肺炎球菌ワクチン予防接種を行う。 ・対象者:65歳または60～64歳※のハイリスク者で助成を受けていない者(※心臓・腎臓・呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害(身体障害者障害程度1級相当)がある方、もしくは免疫機能が日常生活がほとんど不可能な程度の障害がある方) ・市が委託した市内・県内の医療機関において個別接種・助成(2,000円)は生涯で1回	H26	}	-	財源内訳	事業費	225	225	225	101	4	1	4	1	A	健康づくり支援課
									国・県支出金					R6目標	予防接種率 30%				
									地方債					R6実績	予防接種率 6.6%				
									その他					評価	予防接種率が低い状況である。今後も、健康カレンダーや広報折り込みで周知を図り、接種率の向上に努めていく。				
一般財源	225	225	225	101															
施策1 健康づくりの推進	市	継続	健康ポイント事業	健康増進法の実施主体が市町村と位置付けられており、タニタヘルスリンクと連携し、健(検)診の受診・ウォーキングなど健康づくりの取組にインセンティブを付与する事業。タニタとの事業連携は令和8年度をもって終了となる。令和9年度以降、市民の健康づくりの取組は、茨城県のヘルスケアポイント事業「元気アップ!リイばらき」へ移行し、県のインセンティブに上乘せをした健康づくりのインセンティブ事業を継続して推進する。	H28	}	-	財源内訳	事業費	4,764	1,000	1,000	7,075	2	3	4	1	A	健康づくり支援課
									国・県支出金					R6目標	事業参加者の継続者の増加80人				
									地方債					R6実績	事業参加者の継続者の増加139人				
									その他	2,357			70	評価	R6の新規及び継続参加者の減少により、健康ポイント事業はR8年度末で終了。R9年度以降は県のヘルスケアポイント事業へ移行する。				
一般財源	2,407	1,000	1,000	7,005															
施策1 健康づくりの推進	市	継続	不育症治療費助成事業	不育症は原因不明な場合が多く、治療を継続する中で精神的にも経済的にも負担が大きい。そのため経済的な負担の軽減を図り、治療を継続して受けやすくするため治療費の一部助成を行う。 ・対象者:①から③全ての要件に該当する者①法律上の婚姻をしている夫婦②夫婦のどちらかが市内に1年以上住所を有している③2回以上の流産等により医師に不育症治療が必要と診断されている者 ・不育症に関する保険適用外検査及び治療が該当、1年度50,000円を上限に助成する。	H26	}	-	財源内訳	事業費	50	50	50	50	2	3	4	1	A	健康づくり支援課
									国・県支出金					R6目標	利用率 100%				
									地方債					R6実績	利用率 100%				
									その他					評価	申請者全てに助成を実施することができた。今後も、健康カレンダー等で周知を図っていく。				
一般財源	50	50	50	50															
施策2 地域医療の充実	市	継続	医療機器設備整備事業	地域住民の医療ニーズにこたえるため、必要な医療機器等を整備する。	H24	}	-	財源内訳	事業費	50,000	50,000	50,000	50,000	4	2	3	2	A	病院総務課
									国・県支出金					R6目標	必要とする医療機器の更新及び新規購入額 50,000千円				
									企業債	42,500	42,500	42,500	42,500	R6実績	必要とする医療機器の更新及び新規購入額 49,990千円				
									その他					評価	医療環境の充実を図ることで、患者の負担軽減又は快適性の向上、医療の効率化、医療ミスの防止などに繋がることが期待される。 ・R6年度実績:超音波画像診断装置 外18件				
企業一財	7,500	7,500	7,500	7,500															

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策1 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課		
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性	
施策2 地域医療の充実	市	継続	安定的で持続可能な病院食の提供	治療の一環である入院患者への病院給食提供は、休日、祝祭日を問わず365日、朝、昼、夕に提供するものであり、将来にわたり持続可能で安定的に病院給食が提供できるよう業務委託する。	R7 }	-	事業費	100,000	100,000	100,000	0	4	3	3	2	A	病院総務課	
							財源内訳	国・県支出金					R6目標					
							企業債	100,000	100,000	100,000		R6実績						
							その他					評価						
施策2 地域医療の充実	市	継続	市民病院患者送迎車運行事業	本院を利用する交通弱者(高齢者、子供等)の利便性を高めるため、市内3駅と本院を結ぶ病院利用者専用の無料送迎車を運行する。	H26 }	-	事業費	1,200	1,200	1,200	4,871	2	2	2	2	B	病院総務課	
							財源内訳	国・県支出金					R6目標	年間利用者数 5,300人				
							企業債					R6実績	年間利用者数 3,600人					
							その他					評価	本市の人口は、平成10年を境に減少の一途をたどっており、少子高齢化も進展している。このことから、市巡回バスと連携し、交通弱者の利便性を高める。					
企業一財	1,200	1,200	1,200	4,871														
施策2 地域医療の充実	市	新規	院内照明のLED化改修工事	院内の照明器具について、2027年9月末をもって、蛍光灯の生産終了に伴い、院内全部のLED化を進めて行く。開院当初から約4割程度がすでにLEDランプであるため、残りの蛍光灯ランプを各フロアごとに随時LEDランプに改修する。	R8 } R10	-	事業費	20,000	20,000	20,000		2	2	2	4	A	病院総務課	
							財源内訳	国・県支出金					R6目標					
							企業債	20,000	20,000	20,000		R6実績						
							その他					評価						
企業一財																		

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課			
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性		
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療と介護の連携を充実させていく「北茨城市コミュニティケア総合センター」を設置し、「まちの相談窓口・地域づくり・関係づくり」の3つのコンセプトのうち「関係づくり」を基に、お互いの特徴を活かし情報を共有させながら、高齢者が住み慣れた地域で、多職種協働による医療と介護の一体的なサービスが提供できる体制づくりを目指す。	H28	}	-	財源内訳	事業費	3,738	3,738	3,738	539	4	4	4	1	A+	高齢福祉課
									国・県支出金	2,158	2,158	2,158	312	R6目標	北茨城市コミュニティケア総合センター総合相談件数 2,000件				
									地方債					R6実績	北茨城市コミュニティケア総合センター総合相談件数 2,234件				
									その他					評価	相談件数は、目標値を234件上回り、多職種協働により支援することができた。				
一般財源	1,580	1,580	1,580	227															
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	在宅介護支援センター運営事業	高齢者の日常生活圏域ごと市内3か所の事業所に委託し、ランチとして在宅介護支援センターを設置している。利用者の利便性向上及び迅速かつ、きめ細やかな連絡調整が出来るよう、身近な地域での総合相談が可能であり、在宅介護に関する相談業務や各種の保健福祉サービスの申請を代行で行うなど、必要なサービスを総合的に受けられるように連絡調整を行い、高齢福祉の向上と充実を図る。	H18	}	-	財源内訳	事業費	11,670	11,670	11,670	10,533	1	1	4	4	A	高齢福祉課
									国・県支出金	6,737	6,737	6,737	6,083	R6目標	相談件数 2,800件				
									地方債					R6実績	相談件数 2,598件				
									その他					評価	相談件数は、目標値に達しなかったが令和5年度からは133件増となった。				
一般財源	4,933	4,933	4,933	4,450															
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	生活支援体制整備事業業務委託	単身や夫婦のみの高齢者世帯が増加する中、医療・介護のサービスのみならず、軽度な家事介助等の生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化及び元気な高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。	H30	}	-	財源内訳	事業費	6,896	6,896	6,896	6,471	4	4	1	4	A+	高齢福祉課
									国県支出金	3,982	3,982	3,982	3,737	R6目標	協議体の実施回数 9回				
									地方債					R6実績	協議体の実施回数 9回				
									その他					評価	第1層協議体を4回第2層協議体を5つの支部協議で1回ずつ実施できた。				
一般財源	2,914	2,914	2,914	2,734															
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	高齢者生きがい対策事業	高齢者が家庭や地域の中で、豊かな経験と技能を生かし、社会参加することにより、生きがいと健康づくりを推進するとともに社会的孤立感の解消を図る。 また、独居高齢者等を地区公民館等を集め、お茶や食事、お話、軽い体操などを行いながら引きこもり防止等を図る。	H13	}	-	財源内訳	事業費	23,401	23,401	23,401	22,704	3	3	2	4	A	高齢福祉課
									国・県支出金					R6目標	各種事業参加者数 7,000人				
									地方債					R6実績	各種事業参加者数 7,238人				
									その他					評価	実績値が目標値を238人上回り、高齢者の生きがいと健康づくりの推進につながった。				
一般財源	23,401	23,401	23,401	22,704															

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課	
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	配食サービス事業	高齢者が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせる長寿社会を実現するため、在宅のひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯に対し、栄養のバランスのとれた食事を定期的に届けるとともに、安否の確認を行う。	H14)	-	事業費	18,762	18,762	18,762	16,237	3	4	2	2	A	高齢福祉課
							国・県支出金	7,036	7,036	7,036	6,088	R6目標	配食サービスの利用者数(年間実利用者数) 230人				
							地方債					R6実績	配食サービスの利用者数(年間実利用者数) 186人				
							その他	5,066	5,066	5,066	4,383	評価	実利用者数は伸び悩みであるが、高齢者の食による栄養、安否の確認を考えるとこれからも継続して行かなくてはいけない事業である。				
一般財源	6,660	6,660	6,660	5,766													
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	家族介護用品給付事業	高齢者の福祉の向上と、介護者の負担軽減を図るため、要介護4又は要介護5と認定された在宅の高齢者を介護している家族に対し、介護用品(紙おむつ等)購入費用の一部を助成する。	H13)	-	事業費	5,760	5,760	5,760	5,367	3	4	2	1	A	高齢福祉課
							国・県支出金				3,099	R6目標	家族介護用品給付事業 利用率 33%(交付利用率)				
							地方債					R6実績	家族介護用品給付事業 利用率 32%(交付利用率)				
							その他				1,235	評価	実績は軒並み平行している。この事業は、介護用品の費用を助成することで、介護者の負担軽減につながっているため、これからも継続しなければいけない事業である。				
一般財源	5,760	5,760	5,760	1,033													
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	行商サービス事業	市の中心部や商業地から離れた地域に居住する「買物困難者」を対象に移動販売を行い、利便性の向上を図るとともに、他の買物者とのコミュニケーションによる一人暮らし高齢者の孤独感の軽減と、安否確認による見守り活動を行う。	H23)	-	事業費	5,875	5,875	5,875	5,300	3	3	2	2	A	高齢福祉課
							国・県支出金					R6目標	平均来客数 45人				
							地方債					R6実績	平均来客数 31人				
							その他					評価	利用者が入所、入院したり、足腰が弱り、外に出られなくなる等の方が増加傾向にあり、来客数が減少しているが、家に在宅している方は、品物を届けるサービスがあるので、孤独、安否確認につながる活動を行える事業である。				
一般財源	5,875	5,875	5,875	5,300													
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	軽度生活援助事業	高齢者の在宅での自立した生活の継続と利便性の向上を図るため、概ね65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯に対し、家周りの手入れや外出時の援助など、日常生活上の簡易な援助を提供する。	H16)	-	事業費	490	490	490	460	3	4	2	2	A	高齢福祉課
							国・県支出金					R6目標	軽度生活援助事業の延べ 利用人数(年間) 200人				
							地方債					R6実績	軽度生活援助事業の延べ 利用人数(年間) 196人				
							その他					評価	実績は、ほぼ目標に達している。高齢者の家回りの手入れ等の作業は難儀であり、援助がとても必要である。こういった方は年々増加傾向にあるので、この事業は継続していかなくてはならない。				
一般財源	490	490	490	460													

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課		
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性	
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	介護用車両購入費等助成事業	介護が必要な高齢者を抱える家族が、その高齢者と外出する際、車両の乗降介助を軽減するため、介護用車両の購入又は改造費用の一部を助成する。	R元)	-	事業費	475	475	475	400	3	2	2	4	A	高齢福祉課	
							財源内訳	国県支出金					R6目標	利用者数 7人				
							地方債					R6実績	利用者数 4人					
							その他				300	評価	介護が必要な高齢者が外出する際の車を、購入又は改造する際は、普通車とは金額が違うので、その助成をする事は介助者の負担軽減につながるため、この事業も継続していかねばならない。					
一般財源	475	475	475	100														
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	戦没者追悼式実施事業	先の大戦で戦没した市内1,100余柱の戦没者を追悼するとともに、市を挙げて恒久平和を祈念し、本事業により広く市民に戦争の悲惨さを伝え、世界平和について呼びかける。	H20)	-	事業費	574	574	574	538	2	3	3	3	A	高齢福祉課	
							財源内訳	国・県支出金					R6目標	参列者数 200人				
							地方債					R6実績	参列者数 145人					
							その他					評価	これからの若人等に、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるためにも、この事業は続けていかねばいけない。					
一般財源	574	574	574	538														
施策1 地域福祉・生活支援の充実	市	継続	地域福祉交流センター施設整備事業	社会福祉協議会及びシルバー人材センターの拠点である「地域福祉交流センター」については、老朽化や令和5年台風第13号による浸水被害を踏まえ、市役所庁舎や複合防災センターが立地するエリアに移転・新築し、市民の地域福祉活動の拠点機能及び災害時ボランティアセンターの機能を発揮できる施設として新施設の整備を進める。	R6) R9	-	事業費	3,520	100,000		9,210	2	4	4	4	A+	社会福祉課	
							財源内訳	国県支出金					R6目標	新施設の設計実施				
							地方債		90,000		8,900	R6実績	新施設の設計完了					
							その他					評価	災害ボランティアセンターとしての運用を想定した新施設の設計が完了。					
一般財源	3,520	10,000		310														
施策4 障害者福祉の充実	市	継続	北茨城市第2期障害者基本計画・第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画策定事業	障害者基本法第11条第3項に基づく障害者基本計画、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条第1項に基づく障害福祉計画及び児童福祉法第33条の20第1項に規定する障害児福祉計画を策定する。	R7) R8	-	事業費	2,184				4	3	4	2	A+	社会福祉課	
							財源内訳	国県支出金					R6目標					
							地方債						R6実績					
							その他					評価						
一般財源	2,184																	

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあいまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課			
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性		
施策4 障害者福祉の充実	市	継続	難病患者福祉見舞金支給事業	難病を患っている方の福祉の向上と心身の安定を図るため、見舞金(20千円/人)を支給し、精神的・経済的負担を軽減する。	H15	}	-	財源内訳	事業費	4,700	4,700	4,700	3,255	2	4	4	4	A+	社会福祉課
									国・県支出金					R6目標	見舞金支給率 100%				
									地方債					R6実績	見舞金支給率 68%				
									その他					評価	広報や個別案内により申請書を提出した方への見舞金を支給することができた。				
一般財源	4,700	4,700	4,700	3,255															
施策1 地域福祉・生活支援の充実	市	継続	高等職業訓練促進給付金事業	就業に直結する資格を取得するためには、一定の期間、養成機関において受講する必要があるが、当該期間中は一時的に収入が減少するため、高等職業訓練促進給付金等を支給することで生活不安の緩和を図り、ひとり親家庭の経済的自立へ向けた取組みを支援する。	H20	}	-	財源内訳	事業費	3,010	3,010	3,010	688	3	2	4	2	A	子育て支援課
									国・県支出金	2,257	2,257	2,257	516	R6目標	受給者就業率 100%				
									地方債					R6実績	受給者就業率 0%				
									その他					評価	就業には結びつかなかったものの制度の趣旨に則り、ひとり親家庭の経済的自立に向けた取組みを支援することができた。				
一般財源	753	753	753	172															
施策2 児童福祉の充実	市	継続	新保育所建設事業	関本保育所は、施設の老朽化が進んでいるため、市民病院の敷地内へ移転・新築し、病気の児童を一時的に保育する病児保育や、特別な配慮を必要とする児童や家庭の支援を行う機能を有する地域の基幹的保育所として整備を進める。	R6	}	-	財源内訳	事業費	193,700			16,313	4	3	4	4	A+	子育て支援課
									国・県支出金	1,428				R6目標	基本設計委託の実施 実施設計委託の実施				
									地方債	124,700			10,100	R6実績	基本設計委託の実施 実施設計委託の実施				
									その他	49,096			4,430	評価	基本設計及び実施設計を年度内に完了することができた。				
一般財源	18,476			1,783															
施策2 児童福祉の充実	市	継続	放課後児童健全育成事業	労働等により保護者が昼間家庭にいない小学校就学児に対して、児童厚生施設等の施設を利用して、授業終了後の適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る。核家族及び共働き世帯の増加に対応し、対象児童の安全な生活の場を確保するために必要な事業である。	H12	}	-	財源内訳	事業費	78,558	78,558	78,558	62,323	3	4	2	4	A+	子育て支援課
									国・県支出金	52,372	52,372	52,372	48,057	R6目標	定員数 361人				
									地方債					R6実績	定員数 401人				
									その他					評価	実績を上回り、対象児童の安全な生活の場を提供することができた。				
一般財源	26,186	26,186	26,186	14,266															

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課			
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性		
施策2 児童福祉の充実	市	継続	子育て支援住宅管理事業	若年世代の子育ての希望を叶えるとともに経済的な負担の軽減を図るため、民間の持つノウハウを活用して整備した子育て世帯向け専用住宅の維持及び管理を行う。	H29	}	-	財源内訳	事業費	59,220	59,220	59,220	25,200	1	4	4	4	A+	子育て支援課
									国・県支出金					R6目標	年度末入居率 100%				
									地方債					R6実績	年度末入居率 100%				
									その他	26,082	26,082	26,082	12,527	評価	目標通り子育て支援住宅の入居率を達成することができた。				
									一般財源	33,138	33,138	33,138	12,673						
施策2 児童福祉の充実	市	継続	出産祝金給付事業	少子化対策として第3子以降の出産を奨励祝福し、次代を担う児童の健全育成と活力あるまちづくりのため祝い金を支給する。	H20	}	-	財源内訳	事業費	6,117	6,117	6,117	7,742	3	4	3	2	A	子育て支援課
									国・県支出金					R6目標	年間支給者数 54人				
									地方債					R6実績	年間支給者数 32人				
									その他	5,000	5,000	5,000	6,200	評価	目標には及ばなかったが、次代を担う児童へ祝金を支給できた。				
									一般財源	1,117	1,117	1,117	1,542						
施策2 児童福祉の充実	市	継続	子育て世帯応援商品券事業	子育て世帯の生活支援及び市内経済の活性化のため、第1子及び第2子の出生世帯を対象に「子育て応援商品券」を支給する。	H28	}	-	財源内訳	事業費	2,739	2,622	2,622	1,517	3	2	3	2	A	子育て支援課
									国・県支出金					R6目標	年間支給者数 157人				
									地方債					R6実績	年間支給者数 93人				
									その他		1,000	1,000		評価	目標には未達成だが、次代を担う児童へ商品券を支給できた。				
									一般財源	2,739	1,622	1,622	1,517						
施策2 児童福祉の充実	市	継続	中郷子どもの家管理事業	子育て家庭の相互交流を促進し、市民の子育てを支援するための施設を設置する。	H22	}	-	財源内訳	事業費	16,131	16,131	16,131	10,814	3	2	3	2	A	子育て支援課
									国・県支出金	3,802	3,802	3,802	3,680	R6目標	年間延べ利用者数 3,650人				
									地方債					R6実績	年間延べ利用者数 2,238人				
									その他					評価	目標には及ばなかったが、地域子育て支援センターで子育て世帯の様々な支援に資することができた。				
									一般財源	12,329	12,329	12,329	7,134						

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課			
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性		
施策2 児童福祉の充実	市	R7 終了※ 事務事業評価のため掲載	磯原子どもの家管理事業	子育て家庭の相互交流を促進し、市民の子育てを支援するための施設を設置する。	H29) R7	84,783	事業費			11,685	3	2	3	2	A	子育て支援課			
							財源内訳	国・県支出金	0	0	0	4,630	R6目標	年間延べ利用者数 2,890人					
								地方債					R6実績	年間延べ利用者数 1,895人					
								その他	0	0	0	3,000	評価	目標には及ばなかったが、地域子育て支援センターで子育て世帯の様々な支援に資することができた。					
一般財源	0	0	0	4,055															
施策2 児童福祉の充実	市	継続	いばらき出会いサポートセンター利用促進補助金事業	伝統的に地域社会が担ってきた男女の「出会い」の創出が失われ、これに起因する未婚化及び晩婚化並びに若年世代の初婚率の低下が少子化の要因として指摘されていることから、いばらき出会いサポートセンター登録料を助成し、地域社会に代わって結婚を望む未婚者の「出会い」を支援する。	H29))	-	事業費			80	80	80	50	2	3	3	2	A	子育て支援課
							財源内訳	国・県支出金					R6目標	支給者数 13人					
								地方債					R6実績	支給者数 5人					
								その他					評価	目標には及ばなかったが、結婚を望む未婚者を支援することができた。					
一般財源	80	80	80	50															
施策2 児童福祉の充実	市	継続	地域子育て支援センター事業	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て世帯の孤独感や不安感の増大に対応するため、親子の交流や子育て相談を行い、地域の子育て支援機能の充実を図ることで子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。市内2施設で実施。 ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育てと関連する相談、援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上)	H17))	-	事業費			18,046	18,046	18,046	15,198	2	4	2	2	A	子育て支援課
							財源内訳	国・県支出金	12,030	12,030	12,030	10,132	R6目標	施設利用者数 3,406人					
								地方債					R6実績	施設利用者数 2,122人					
								その他					評価	目標には及ばなかったが、地域子育て支援センターで子育て世帯の様々な支援に資することができた。					
一般財源	6,016	6,016	6,016	5,066															
施策2 児童福祉の充実	市	継続	教育・保育施設処遇等向上費補助事業	市内の私立保育所及び認定こども園に対し補助金を交付することで、当該教育・保育施設を利用する児童の処遇及び提供される教育・保育の質の向上に資するための環境整備を行い、安心安全な環境における教育・保育の提供を図る。 ①毎月1,500円×月初日園児数で支給 ②障害児1人につき毎月70,000円支給 上記障害児以外(身体障害者手帳5級以上または療育手帳C以上相当の児童)1人につき毎月32,200円支給	H27))	-	事業費			17,085	17,085	17,085	17,376	1	3	4	2	A	子育て支援課
							財源内訳	国・県支出金					R6目標	市内の私立認定こども園及び私立保育園 8園					
								地方債					R6実績	市内の私立認定こども園及び私立保育園 8園					
								その他					評価	目標どおり、当該補助事業者へ補助することができた。					
一般財源	17,085	17,085	17,085	17,376															

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあいまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課			
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性		
施策2 児童福祉の充実	市	継続	私立保育所乳児等保育事業	民間保育所等における乳児等の保育に従事する保育士等の雇用に要する費用の助成を行い、民間保育所等における乳児等の保育体制の整備の向上を図る。県内の私立保育所・認定こども園等で、1歳児の保育に直接従事する保育士等の雇用に要する費用を経費として「月額5,000円×各月初日における1歳児数」の年間合計額を助成する。	H28	}	-	財源内訳	事業費	7,560	7,560	7,560	6,190	2	4	2	2	A	子育て支援課
									国・県支出金	3,780	3,780	3,780	3,095	R6目標	補助決定率 100%				
									地方債					R6実績	補助決定率 100%				
									その他					評価	目標どおり、当該補助事業の利用を要する者の支援に資することができた。				
一般財源	3,780	3,780	3,780	3,095															
施策2 児童福祉の充実	市	継続	一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所等において一時的に預かる事業。また、認定こども園において在園児の預かり保育を実施①一般型…保育所や認定こども園等に通っていない又は在籍していない乳幼児を一時的に預かり必要な保育を行う。②幼稚園型…幼稚園や認定こども園に在籍する園児を対象に教育時間の前後や長期休業日等に預かり必要な保護を行う。	H27	}	-	財源内訳	事業費	55,651	55,651	55,651	54,844	2	4	2	2	A	子育て支援課
									国・県支出金	37,100	37,100	37,100	36,562	R6目標	事業利用者数 31,300人				
									地方債					R6実績	事業利用者数 42,944人				
									その他					評価	目標を超える事業の利用があり当該事業の利用を要する家庭の支援に資することができた。				
一般財源	18,551	18,551	18,551	18,282															
施策2 児童福祉の充実	市	継続	病児保育事業	保育所等に通っている児童が、病気のため集団保育等が困難である場合、保育所等に付設された専用スペースで一時的に保育することにより、子育てと就労の両立を支援することを目的とした事業【事業類型】病児:病気の回復期に至らない場合、病後児:病気の回復期、体調不良児:保育中に体調不良になった児童	H24	}	-	財源内訳	事業費	57,159	57,159	57,159	26,074	2	4	2	2	A	子育て支援課
									国・県支出金	38,106	38,106	38,106	17,382	R6目標	延べ利用人数 779人				
									地方債					R6実績	延べ利用人数 719人				
									その他					評価	目標には達しなかったものの当該事業の利用を要する家庭の支援に資することができた。				
一般財源	19,053	19,053	19,053	8,692															
施策2 児童福祉の充実	市	継続	ブックスタート事業	市内に生まれた赤ちゃんの4か月健診の際に、絵本をひらく楽しい「体験」と「絵本」をセットでプレゼントする。ブックスタートパック(絵本・布バック・アドバイスブック)は図書館が購入し、健康づくり支援課が行う4か月健診において研修を受けた図書館職員が「ブックスタート体験」を行う。育児中で図書館や書店に行く余裕のない保護者にも、ブックスタートによって、絵本を介して小さな赤ちゃんと心を通わせる体験をする機会を与えるため、「具体的なきっかけ」となる絵本そのものをプレゼントする。	H22	}	-	財源内訳	事業費	333	333	333	301	4	2	1	4	A	図書館
									国・県支出金					R6目標	配布率 100%				
									地方債					R6実績	配布率 112%				
									その他					評価	配布率は目標値を達成しているが、図書館職員が健診時に「ブックスタート体験」を行うことは出来ていない。今後は体験を行い直接「絵本」を手渡ししていきたい。				
一般財源	333	333	333	301															

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあいまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策3 社会保障の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課					
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性				
施策1 社会保障の充実	市	継続	小児市助成医療扶助事業	健康で安心な保健・福祉の充実したまちづくり。市民が健康で安心して暮らせることを優先し、少子化対策の充実を図るため所得制限撤廃及び対象拡大を図り、子育て家庭への経済的支援を行う。県医療福祉費支給制度の所得制限超過世帯と、制度の対象外である中学1～高校3年生相当(外来分)の医療費に対して助成を行う。	H17)	-	事業費			29,036	29,036	29,036	28,034	3	4	3	2	A	保険年金課		
							財源内訳	国・県支出金								R6目標	受給者数 1,800人				
								地方債								R6実績	受給者数 1,728人				
								その他								評価	本格的な少子化対策として、安心して産み育てられる環境を提供するために継続して実施する。				
一般財源	29,036	29,036	29,036	28,034																	
施策1 社会保障の充実	市	継続	小児自己負担市助成医療扶助事業	健康で安心な保健・福祉の充実したまちづくり。市民が安心して暮らせることを優先し、少子高齢化対策として実施することで人口増を図る。県小児医療福祉制度の対象となる0歳～小学6年生及び中学1～高校3年生相当(入院のみ)の医療費の一部自己負担金に対して助成し、医療費の無料化を実施する。	H20)	-	事業費			27,634	27,634	27,634	25,779	4	3	2	1	A	保険年金課		
							財源内訳	国・県支出金								R6目標	受給者数 5,200人				
								地方債								R6実績	受給者数 4,998人				
								その他								評価	引き続き子育て世代の経済的負担を軽減し、より子育てしやすい環境を整えるため本事業を実施する。				
一般財源	27,634	27,634	27,634	25,779																	
施策1 社会保障の充実	市	継続	妊産婦市助成医療扶助事業	平成21年7月1日に県の妊産婦医療福祉費支給制度(マル福)の改正があり、助成の対象が妊産婦特有の疾病に限定されたため、対象外の疾病について従来どおり必要とする医療を容易に受けられるように、少子高齢化対策の一環として市の単独事業で実施する。また、令和6年10月1日より、所得制限を撤廃した。	H21)	-	事業費			220	220	220	103	3	3	3	2	A	保険年金課		
							財源内訳	国・県支出金								R6目標	受給者数 40人				
								地方債								R6実績	受給者数 31人				
								その他								評価	全ての妊産婦の経済的負担を軽減し、健やかに出産を迎えることができる環境の充実と、深刻な少子化防止を図るため引き続き本事業を実施する。				
一般財源	220	220	220	103																	
施策1 社会保障の充実	市	継続	妊産婦・乳児一般健康診査事業	妊娠中の母体や胎児、産後の健康確保を図る上で、妊産婦健康診査の重要性、必要性は高い。妊産婦が健診費用を心配せず必要な回数健診を受けられるように公費負担とする。妊産婦の心身の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るとともに、少子化対策の一環として安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。 ①妊婦健診(16回)②産婦健診(2回:2週間、1か月)③新生児聴覚検査(初回、必要時確認検査)④乳児健診(3回:1か月、6～7か月、9～10か月)	H20)	-	事業費			20,394	20,394	20,394	15,053	4	4	4	4	A+	健康づくり支援課		
							財源内訳	国県支出金	1,205	1,205	1,205	1,397	R6目標	妊産婦健康診査受診率 100%							
								地方債						R6実績	初回妊婦健診受診率 88.3% 産婦1か月健診受診率 87.6%						
								その他						評価	受診券を発行した対象者に対する受診率は約8割であったが、流産等で使用しない方もいるため妊娠継続している方はほぼ100%健診を受診している。妊産婦健診未受診者の方には個別で受診勧奨を行い、受診につなげていく。						
一般財源	19,189	19,189	19,189	13,656																	

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策1 学校教育の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課		
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性	
施策1 学校教育の充実	市	継続	学校施設照明LED化事業	学校施設の既設照明設備をLED化して学校環境衛生基準に基づく適正な照度を確保するとともに、消費電力を抑えて省エネルギー化を図る。	R6	316,453	事業費	60,640	25,000	25,000	18,015	2	2	4	4	A	教育総務課	
							財源内訳	国県支出金	20,212	25,000	25,000	4,240	R6目標	学校施設照明LED室数 32室				
								地方債				13,160	R6実績	学校施設照明LED室数 32室				
								その他					評価	照度不足が生じた普通教室等の照明器具をLED化することができた。				
一般財源	40,428	50,000	50,000	615														
施策1 学校教育の充実	市	継続	校務用コンピュータ整備事業	児童生徒一人一人に応じたきめ細やかな指導等を実現するとともに、各拠点間(小・中学校、市役所、給食センター、教育支援センター)の円滑な情報共有等を行うプラットフォームとして、引き続き統合型校務支援システム及び教育LAN基盤・端末等を維持し、適正に管理する。	H30	218,064	事業費	39,244	39,244	39,244	29,746	2	3	1	4	A	教育総務課	
							財源内訳	国県支出金					R6目標	教育LAN基盤・端末等設置台数 340台				
								地方債					R6実績	教育LAN基盤・端末等設置台数 340台				
								その他					評価	校務用コンピュータ及び統合型校務支援システムを円滑に更改することができた。				
一般財源	39,244	39,244	39,244	29,746														
施策1 学校教育の充実	市	R6 終了※ 事務事業評価のため掲載	学校施設特別教室等空調設置事業	学校施設の特別教室等に空調設備を設置し、児童生徒の学習・生活環境を改善して学校施設の機能強化を図る。 学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習及び生活の場であることから、特別教室等に空調設備の設置を強化し、安全安心な施設として維持することは、市が主体的に実施しなければならない。今後も引き続き市学校施設長寿命化計画に基づき事業を遂行する。	R4	225,051	事業費				144,583	2	3	4	4	A+	教育総務課	
							財源内訳	国県支出金				3,490	R6目標	事業進捗率 100%				
								地方債				140,800	R6実績	事業進捗率 100%				
								その他					評価	小学校21室、中学校15室の特別教室等に空調設備を設置した。				
一般財源				293														
施策1 学校教育の充実	市	継続	給食費無償化事業	子育て支援施策の一環として、子育て世代の保護者の負担を軽減するため、また、給食が成長期の児童生徒にとって重要な役割を担っている観点から、給食費の無償化を実施する。 なお、令和7年度より公会計へ移行したため給食費補助金事業から給食費無償化事業へと事業名を変更。	R3	-	事業費	137,933	135,430	131,071	143,329	2	4	4	1	A	教育総務課	
							財源内訳	国県支出金					R6目標	学校給食費完全無償化100%				
								地方債					R6実績	学校給食費完全無償化100%				
								その他	31,000				評価	完全無償化を実施することにより、子育て世代の保護者負担の軽減をすることができた。				
一般財源	106,933	135,430	131,071	143,329														

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策1 学校教育の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課	
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性
施策1 学校教育の充実	市	継続	食物アレルギー対策補助金事業	食物アレルギーのために、学校給食で提供する献立の全部又は一部が食べられず、代わりに弁当等を持参する児童生徒の保護者に補助金を支給する。	R5 }	-	事業費	648	648	648	287	2	4	4	1	A	教育総務課
							国県支出金					R6目標	学校給食費補助率 100%				
							地方債					R6実績	学校給食費補助率 100%				
							その他					評価	補助金を希望する保護者へ支給し保護者負担の軽減をすることができた。				
一般財源	648	648	648	287													
施策1 学校教育の充実	市	継続	給食費補助金事業	小中学校の学校給食無償化の実施に合わせ、北茨城特別支援学校の北茨城市在住児童生徒も対象とし、保護者の経済的負担軽減を図る。なお、令和7年度より北茨城市立小中学校の給食費会計が公会計に移行するため、北茨城特別支援学校の給食費のみ補助金とし令和8年度は国の小学校給食費無償化事業により中学校のみ対象とする。	R3 }	-	事業費	182	182	182	401	2	4	4	1	A	教育総務課
							国県支出金					R6目標	学校給食費補助率 100%				
							地方債					R6実績	学校給食費補助率 100%				
							その他					評価	北茨城市立小中学校と同様の金額により、北茨城特別支援学校北茨城市在住の児童生徒の保護者へ学校給食費の一部を補助し、保護者負担の軽減をすることができた。				
一般財源	182	182	182	401													
施策1 学校教育の充実	市	新規	義務教育学校整備事業	中郷第一小学校及び中郷中学校の校舎は、建設から40年以上が経過し著しく老朽化しているため、児童生徒の学習・生活環境が悪化していることから両校を統合し、現中郷中学校敷地に新校舎等を整備して義務教育学校を設置する。	R8 } R11	未定	事業費	150,910	未定	未定		4	3	4	4	A	教育総務課
							国県支出金	0				R6目標					
							地方債	113,100				R6実績					
							その他	0				評価					
一般財源	37,810																
施策1 学校教育の充実	市	継続	中学校入学祝品	中学校へ入学する新1年生に、中学校入学祝品としてスクールバッグを贈呈する。	R7 }	-	事業費	3,564	3,327	3,564		2	2	2	4	A	教育総務課
							国県支出金					R6目標					
							地方債					R6実績					
							その他					評価					
一般財源	3,564	3,327	3,564														

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策1 学校教育の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課		
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性	
施策1 学校教育の充実	市	継続	外国語指導助手設置事業	小学校外国語教育及び中学校外国語教育(英語)の充実と、国際教育の推進を図るため、外国語指導助手(ALT)を各学校に配置する。 中学校全学級及び小学校3年生から6年生の学級で、教科担任、学級担任との複数(チーム・ティーチング)での指導を行っている。小学校外国語教育の充実のため配置の継続を図る。	H6 }	-	事業費	36,960	36,960	36,960	37,048	1	4	4	1	A	学校教育課	
							国・県支出金					R6目標	外国語指導助手による年間学習指導時間(1学級平均) 中学校:140時間 小学校:75時間					
							地方債					R6実績	外国語指導助手による年間学習指導時間(1学級平均) 中学校:140時間 小学校:75時間					
							その他	30,000	30,000	30,000	19,000	評価	8名のALTを全小・中学校に配置することで、ネイティブの発音や異文化に触れる機会が増え、学習意欲とコミュニケーション能力の向上につながった。					
							一般財源	6,960	6,960	6,960	18,048							
施策1 学校教育の充実	市	継続	特別支援教育支援員配置事業	特別支援教育支援員を配置することで、発達障害等により特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する生活介助を行うとともに、児童生徒に対する安全確保などの学習上のサポートを行う。	H19 }	-	事業費	76,435	76,435	76,435	62,624	2	4	4	1	A	学校教育課	
							国・県支出金					R6目標	市内小中学校への教育支援員配置人数 30人					
							地方債					R6実績	市内小中学校への教育支援員配置人数 30人					
							その他					評価	各学校へ支援員を配置し、発達障害等を含む障害のある子どもに対して、学習支援や生活介助など、適切な支援を行うことができた。					
							一般財源	76,435	76,435	76,435	62,624							
施策1 学校教育の充実	市	継続	ICT支援員配置事業	ICT支援員の配置により、一人に一台整備されたタブレット端末を活用した授業実践の促進及びオンライン授業を含む教員のICT活用スキルの向上を図り、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を進め、児童生徒がこれからの社会で求められる資質能力を育成する。	R3 }	-	事業費	12,382	12,382	12,382	11,440	2	1	4	3	A	学校教育課	
							国・県支出金					R6目標	ICT支援員による年間授業支援時間(1学級平均) 35時間					
							地方債					R6実績	ICT支援員による年間授業支援時間(1学級平均) 35時間					
							その他					評価	ICT支援員を配置することで、タブレット端末の日常的な活用やICTを活用した質の高い授業の実践につながった。					
							一般財源	12,382	12,382	12,382	11,440							
施策1 学校教育の充実	市	継続	スクールソーシャルワーカー活用事業	市内小・中学校からの派遣要請に応じてスクールソーシャルワーカー(SSW)を派遣し、いじめ、不登校、暴力行為その他の学校生活上の諸問題の背景にある家庭環境の調整及び改善を図る。	H28 }	-	事業費	840	840	840	840	2	1	4	3	A	学校教育課	
							国・県支出金					R6目標	SSWを学校へ派遣した回数 40回					
							地方債					R6実績	SSWを学校へ派遣した回数 40回					
							その他					評価	SSWを派遣することで、児童生徒の問題解決に向けて、家庭への働きかけや関係機関との連携を推進することができた。					
							一般財源	840	840	840	840							

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策1 学校教育の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課			
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性		
施策1 学校教育の充実	市	継続	WEBQU活用事業	「学級集団の状態が分かる」「一人一人の内面理解に役立つ」「タイプ別に具体的な対応方法を知る」ことをねらいとしたアンケートを実施し、その結果から今後の学級経営の方針となる情報を得たり、いじめ等を受けている可能性のある児童生徒を早期に発見したり、不登校になる可能性が高い児童生徒を察知したりすることで、よりよい学級集団づくりと児童生徒一人一人の支援に活用する。	H23	}	-	財源内訳	事業費	2,046	2,046	2,046	2,108	2	4	4	1	A	学校教育課
									国・県支出金					R6目標	学級生活満足群率 80%				
									地方債					R6実績	学級生活満足群率 63%				
									その他					評価	年2回のWEBQUを実施し、個人や学級の変容を把握することで、よりよい学級集団づくりにつながり、いじめや不登校の未然防止が図られた。				
一般財源	2,046	2,046	2,046	2,108															
施策1 学校教育の充実	市	継続	学校図書事務員設置事業	学校図書館の運営、管理司書教諭の大半は学級担任等を兼務しており、本来の機能を十分に発揮できない現状にある。図書事務員を雇用することで、図書の整理、修理、貸出、返却、統計、図書館便りの発行、学校図書館環境の整備等、司書教諭の補助業務に充当する。	H24	}	-	財源内訳	事業費	14,109	14,109	14,109	12,438	2	4	4	1	A	学校教育課
									国・県支出金					R6目標	学校図書事務員配置数 15人				
									地方債					R6実績	学校図書事務員配置数 6人				
									その他					評価	令和元年度に1名増員され、6人体制になり、読書活動等の推進に効果を上げている。常時利用しやすい学校図書館のためには1校1人常時配置が望まれる。				
一般財源	14,109	14,109	14,109	12,438															
施策1 学校教育の充実	市	継続	学校法律相談業務委託事業	いじめや不登校、保護者からの不当な要求等、現代の学校において生じている様々な教育課題に対応するために、学校事情に精通した弁護士から、法的な価値に基づいた指導・助言を得る体制を整備する。	R5	}	-	財源内訳	事業費	110	110	110	39	2	2	2	4	A	学校教育課
									国県支出金					R6目標	相談事案解消率 90%				
									地方債					R6実績	相談事案解消率 100%				
									その他					評価	保護者からの過度な苦情の案件について、法的な根拠を基に助言をいただいたことで、適切に対応することができた。				
一般財源	110	110	110	39															
施策1 学校教育の充実	市	継続	小学校共同生活学習補助事業	義務教育における郷土教育の充実・推進の一環として、市内小学校の共同生活学習において市施設の「マウントあかね」を利用した場合に使用料を助成する。	H21	}	-	財源内訳	事業費	592	592	592	656	2	2	2	4	A	学校教育課
									国・県支出金					R6目標	マウントあかねを利用する宿泊学習実施校の割合 100%				
									地方債					R6実績	マウントあかねを利用する宿泊学習実施校の割合 100%				
									その他					評価	宿泊学習において、市内全ての小学校がマウントあかねを利用し、体験活動を伴う宿泊共同生活を行ったことで、郷土愛を育むことができた。				
一般財源	592	592	592	656															

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策1 学校教育の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課	
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性
施策1 学校教育の充実	市	継続	学校間連携 チャレンジプラン	小規模校同士が連携・協働しながら、合同で効果的な多人数指導や少人数指導を行い、確かな学力の定着を図ったり、合同授業を通して児童間の交流と集団活動を推進する。	H26 }	-	事業費	237	237	237	381	1	4	4	1	A	学校教育課
							国・県支出金					R6目標	チャレンジプラン実施回数 13回				
							地方債					R6実績	チャレンジプラン実施回数 13回				
							その他					評価	小規模校同士が、連携・協働しながら合同授業や合同行事等を実施したことで、交流を深め、教育効果を高めることができた。				
						一般財源	237	237	237	381							
施策1 学校教育の充実	市	継続	科学の祭典補助事業	小・中・高の教員、大学生、NPO法人を講師として、幼児・児童・生徒が実験や工作などの実体験を通して科学に親しむ場を提供し、科学に対する興味・関心・理学的実践意欲を高められるようにする。	H23 }	-	事業費	500	500	500	500	2	2	4	2	A	学校教育課
							国・県支出金					R6目標	「科学の祭典」への参加人数 1,800人				
							地方債					R6実績	「科学の祭典」への参加人数 831人				
							その他					評価	ふれあいセンターを会場に、24のブースを開き、子どもたちが実験や工作体験など科学に親しむとともに、興味・関心を高めることができた。				
						一般財源	500	500	500	500							
施策1 学校教育の充実	市	継続	富士山登山体験学習	本市と災害時相互応援協定を結んでいる静岡県小山町が主催する富士山登山交流事業である。希望する市内の中学校1年生を対象として、「日本一高い山 富士山」に登り、自然の雄大さを体験し、その中で自分自身を見つめ直す機会とすることを目的とする。	H25 }	-	事業費		633		633	2	2	4	2	A	学校教育課
							国・県支出金					R6目標	参加した中学生が「ためになった」と回答した割合 90%				
							地方債					R6実績	参加した中学生が「ためになった」と回答した割合 100%				
							その他					評価	参加生徒15名全員が、富士山登山等を通して、「自分を成長させることができた」と回答しており、目的を果たすことができた。				
						一般財源		633		633							
施策1 学校教育の充実	市	継続	学校ネットパトロール事業	インターネット等に関わる児童生徒のトラブルに素早く対応し、その解決に取り組むために、SNS(LINE、インスタグラム、ロコミ掲示板等)を中心に、児童生徒の不適切な書き込み(危険度が高い投稿、誹謗中傷や個人情報流出等)を目視で観察・分析することを通して、児童生徒の活用状況や動向を調査する。	H27 }	-	事業費	425	425	425	736	2	1	4	4	A	学校教育課
							国・県支出金					R6目標	インターネットトラブル指摘件数 0件				
							地方債					R6実績	インターネットトラブル指摘件数 0件				
							その他					評価	インターネットにおける児童生徒の書き込みを調査し、リスクの高い事案を早期発見・早期対応したことで、SNS等の問題の未然防止につながった。				
						一般財源	425	425	425	736							

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
 基本施策1 学校教育の充実

(単位:千円)

施策の 大綱	事業 主体	新規 継続 の別	事業 名	事業 概要	事業 期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合 評価	担当 課					
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度 決算	必要性	有効性	適正性			効率性				
施策1 学校教育の 充実	市	継続	コミュニティ・スクール 事業	既存のコミュニティの希少化や少子高齢化の 加速化、極点社会が進む現在において、学校・ 家庭・地域を取り巻く課題が複雑化・深刻化して いる。そこで、互いの課題を補完し合いながら質 の高い教育の実現や地域の教育力の向上、地 域の繋がりを図ることができる学校運営協 議会制度(コミュニティ・スクール)を導入し、「開 かれた学校」から一歩踏み出した「地域ととも にある学校づくり」への転換を図る。地域の代表者 が一定の権限と責任をもって学校運営に参画す ることにより、学校・家庭・地域が一体となってよ り良い教育の実現に取り組むことを制度のねら いとする。	R3 {	一	事業費			1,703	1,703	1,703	1,309	1	3	4	4	A	生涯学 習課		
							財 源 内 訳	国・県支出金								R6目標	市内小中学校学校運営 協議会設置数 14				
								地方債								R6実績	市内小中学校学校運営 協議会設置数 14				
								その他								評 価	学校運営協議会や地域学級協働活 動を通じて、学校と地域、保護者とつ ながる機会が増えてきた。さまざまな 体験活動を通じて、児童生徒の効果 的な学びにつながっている。				
								一般財源	1,703	1,703	1,703	1,309									

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策2 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課	
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性
施策3 文化芸術の振興	市	継続	芸術による里山づくり事業	揚枝方地区の景観等を保存しながら、揚枝方地区を訪れることがアート体験となるよう集落支援員を設置し、地域住民と協力して集落整備・活性化を進める。 具体的には、集落支援員や地元住民と協力し、次の活動を行う。 ①揚枝方地区の調査 ②地域住民との話し合い ③揚枝方地区の景観保全 ④アートを活用したまちづくりのための拠点整備	R2 }	-	事業費	3,320	3,320	3,320	3,294	2	3	4	2	A	企画政策課
							国・県支出金					R6目標	ARIGATEE来場者数(月平均) 30人				
							地方債					R6実績	ARIGATEE来場者数(月平均) 27.5人				
							その他				評価	目標の来場者数にわずかに達しなかったが、景観づくりをしながら、地域住民とともに年2回イベントを開催するなど、地域活性化につなげる活動ができています。					
							一般財源	3,320	3,320	3,320		3,294					
施策1 生涯学習の振興	市	継続	生涯学習センター管理運営事業	生涯学習を推進し、市民の豊かな人間形成に資するため設置した北茨城市生涯学習センター(本館、分館)を拠点とし、地域に根ざした生涯学習活動や市民の自主的な活動を支援する。多様な学習ニーズに対応できる環境を整備し、各種講座を開催する。	H30 }	-	事業費	19,292	19,292	19,292	17,604	3	4	4	1	A	生涯学習課
							国県支出金					R6目標	生涯学習センター「とれふる」の利用者数 13,500人				
							地方債					R6実績	生涯学習センター「とれふる」の利用者数 13,541人				
							その他	2,227	2,227	2,227	評価	市民のニーズを踏まえた各種講座の工夫改善と健康増進に向けた施設利用を推進することで、目標を達成することができた。					
							一般財源	17,065	17,065	17,065		15,378					
施策1 生涯学習の振興	市	継続	ヒロシマで学ぶ平和への旅実行委員会補助金	原爆被害を受けた広島を訪れ、広島平和記念式典に参加して、原爆の恐ろしさや悲しみを伝える広島の声を聞くとともに、資料館で生の資料を見るなど、戦争と平和について考える機会を持つための体験が、豊かな人間性を培い、将来に人間形成の糧となることを目的とする。	H23 }	-	事業費	3,758	3,758	3,758	5,669	2	2	2	4	A	生涯学習課
							国・県支出金					R6目標	ヒロシマ平和への旅参加者数 60人				
							地方債					R6実績	ヒロシマ平和への旅参加者数 61人				
							その他				評価	実際に広島のを訪れたことで、戦争の恐ろしさや平和への大切さ、自分達にできることは何かを考える貴重な体験をすることができた。広島は夏は猛暑であるため、今後も熱中症対策を行い、安心・安全に事業を実施する。					
							一般財源	3,758	3,758	3,758		5,669					
施策1 生涯学習の振興	市	新規	ふれあいセンター管理事業	照明設備をLED化にすることにより、電気代の削減による経費の節約、より快適な照明環境を提供することにより、住民サービスに繋がる。 また、2027年度末で蛍光灯の製造が廃止される事に伴い実施するものである。	R8 }	-	事業費	23,060				4	1	3	4	A	生涯学習課
							国・県支出金					R6目標					
							地方債	20,700				R6実績					
							その他				評価						
							一般財源	2,360									

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策2 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課				
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性			
施策3 文化芸術の振興	市	継続	芸術によるまちづくり事業	期待場及び期待場ギャラリーの活用、また、東京藝術大学と連携したワークショップを実施するなど、芸術によるまちづくりを推進する。また、蛭田二郎氏(北茨城出身、日本芸術員会員、岡山大学名誉教授)の作品藝術品の寄贈を受け開設した「蛭田二郎彫刻ギャラリー」において優れた芸術鑑賞する機会を提供し、北茨城の文化振興に寄与するとともに、併設するマウントあかねへの観光客誘致の材料として活用する。	H27	}	-	財源内訳	事業費	1,251	1,251	1,251	1,225	2	2	4	4	A	生涯学習課	
									国・県支出金					R6目標	生涯学習センター分館「期待場」の利用数 3,000人					
									地方債					R6実績	生涯学習センター分館「期待場」の利用数 2,431人					
									その他					評価	陶芸教室やワークショップに加えて、コンサート等の鑑賞活動にも活用することで利用数は改善しつつある。引き続き芸術に触れる機会の提供を工夫していく。					
一般財源	1,251	1,251	1,251	1,225																
施策3 文化芸術の振興	市	継続	野口雨情記念賞童謡作詩・俳句コンクール事業	童謡と俳句。二つの文芸創作コンクールを実施する。童謡は県内及び中野市の小中学生を、俳句は県内小中学生と俳句ポストへの投句者を対象とする。童謡作詞コンクールはH22年度から、俳句コンクールはH26年度からの実施。	H26	}	-	財源内訳	事業費	922	922	922	666	2	2	3	3	A	生涯学習課	
									国・県支出金					R6目標	俳句コンクール1900人、2200句 童謡作詞コンクール80人、80編					
									地方債					R6実績	俳句コンクール1804人、2302句 童謡作詞コンクール136人、136編					
									その他					評価	野口雨情の名を冠した顕彰事業であり、俳句ポストやメールでの応募など、全国からの参加も増加し、北茨城市のアピールという面も担っている。					
一般財源	922	922	922	666																
施策3 文化芸術の振興	市	R6 終了※ 事務事業評価のため掲載	常陸大津の御船祭実施補助事業	令和6年度に実施する国指定重要無形文化財「常陸大津の御船祭」の開催準備等に伴い、「常陸大津の御船祭保存会」へ補助金を交付し支援する。	R5	}	-	財源内訳	事業費				9,500	4	2	4	1	A	生涯学習課	
									国・県支出金					R6目標	補助金の交付 来場者数:20万人					
									地方債					R6実績	補助金の交付 来場者数:30万人					
									その他					評価	御船祭保存会へ事業に必要な補助金9,500,000円を交付し支援した。また、来場者については、5年前の1.5倍の集客があった。					
一般財源				9,500																
施策1 生涯学習の振興	市	継続	図書館資料整備事業	H28年度に開館した図書館においては、約21万冊の収容が可能になった。利用者の知的欲求に応じるとともに、年度内の購入計画により、①新刊選書②契約発注③企画展示資料④学校図書⑤基本資料の買い替え⑥児童書の基本購入⑦参考図書にそれぞれ予算を分配して、蔵書冊数を増やすだけでなく、内容にも配慮した蔵書構成を行う。	H27	}	-	財源内訳	事業費	9,000	10,000	10,000	8,500	4	2	1	4	A	図書館	
									国県支出金					R6目標	蔵書冊数 193,000冊					
									地方債					R6実績	蔵書冊数 190,754冊					
									その他					評価	目標の蔵書冊数は達成出来なかったが、年間の購入計画に基づき資料収集を行った。特に学校図書については、教科書改訂に伴い約200冊を購入した。					
一般財源	9,000	10,000	10,000	8,500																

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策2 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課		
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性	
施策1 生涯学習の振興	市	継続	視聴覚資料の貸出事業	視聴覚資料(CD/DVD)については、かねてから市民の要望が高く、H23年度より図書館資料として整備し貸出を開始した。図書館の視聴覚資料として幅広い分野にわたる内容の資料を収集し、図書館を利用する魅力の一つとする。また視聴覚資料を借りたことで興味を持った内容と図書資料を結びつけ図書資料貸出との相乗効果を引き出す。H28年の新図書館開館時に2,723点の資料まで増加させることができたが、県内図書館の平均保有数約5,000点を大きく下回っているため、目標数値として掲げ資料整備をしていく。回転率の高い資料であることから新しい資料を定期的に購入し、利用者に提供し	H23 }	-	財源内訳	事業費	1,000	1,300	1,300	1,000	4	2	1	4	A	図書館
								国・県支出金					R6目標	視聴覚資料数 3,700点				
								地方債					R6実績	視聴覚資料数 3,345点				
								その他					評価	目標値は達成出来なかった。図書館で貸出可能な視聴覚資料は価格が高額なため購入数に限りがあり、蔵書数を増加させることが難しい。R6年度の購入数は92点だった。				
一般財源	1,000	1,300	1,300	1,000														
施策1 生涯学習の振興	市	継続	図書館新システム事業	H28年度開館の新図書館において、ICタグを導入した新システムを導入。 H27・28年度:ICタグ添付 H28年度:新図書館システム稼動、読書手帳導入 R5年度に、図書館システムのバージョンアップを行い、5年契約を行った。(R5.4.1～R10.3.31まで)	H27 }	-	財源内訳	事業費	15,979	15,979	15,979	15,979	4	2	1	4	A	図書館
								国・県支出金					R6目標	年間貸出冊数 250,000冊				
								地方債					R6実績	年間貸出冊数 224,335冊				
								その他					評価	目標値に対する実績は89.7%で、昨年度に比べ0.6%増加しているが、未だ目標値には達していない。				
一般財源	15,979	15,979	15,979	15,979														
施策1 生涯学習の振興	市	継続	北茨城市デジタルアーカイブ事業	北茨城市歴史民俗資料館の資料などのほか、北茨城市の古い写真を公募(学校・大津地区・平潟地区・旧磯原商店街・中郷駅周辺・市内炭礦関連など)をデジタル資料として作成、図書館ホームページ上で「北茨城市デジタルアーカイブ」として公開する。写真を公募することにより、市民に広く広報することができるのと同時に、消失していく古い資料を保存する流れを形成する。	R5 }	-	財源内訳	事業費	619	619	1,119	10,120	4	2	1	4	A	図書館
								国県支出金					R6目標	デジタルアーカイブ公開資料数 600点				
								地方債					R6実績	デジタルアーカイブ公開資料数 500点				
								その他				9,425	評価	収集した資料1,539点のうち約500点を公開した。また、約20年分の北茨城市新聞記事目録を作成、公開した。このことにより、消失していく古い資料保存する流れが形成できた。R7年3月には、デジタルアーカイブ完成セレモニーを開催した。				
一般財源	619	619	1,119	695														

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
 基本施策1 地域の特性を活かしたまちづくりの推進

(単位:千円)

施策の 大綱	事業 主体	新規 継続 の別	事業 名	事業 概要	事業 期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合 評価	担当 課	
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度 決算	必要性	有効性	適正性			効率性
施策1 地域の 特性を 活かし たまち づくりの 推進	市	継続	地籍調査事業	国土調査法、地籍調査作業規程準則に基づき、一筆ごとの土地について、所有者・地番・地目を調査するとともに、土地の境界と面積を測量し、その成果である地籍図と地籍簿を土地所有者の閲覧と県の認証を経て、法務局・税務課に送付する。	H6)	-	事業費	41,438	23,902	23,902	32,422	4	4	4	4	A+	地籍調 査課
							国・県支出金	16,391	8,747	8,747	14,190	R6目標	地籍調査面積 0.44km ²				
							地方債					R6実績	地籍調査面積 0.44km ²				
							その他	220	220	220	174	評 価	令和6年度の地籍調査を実施したことにより、目標としていた地積調査面積0.44km ² を達成した。				
							一般財源	24,827	14,935	14,935	18,058						

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課	
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	市巡回バス運行事業	民間の路線バス事業が撤退したことにより交通手段を失った市民の最低限の公共交通手段を確保するため、巡回バスを運行し、公共交通空白地から市内の3駅、主要な公共公益施設、市街地への移動の利便性向上を図る。 ・運行路線数7路線 ・料金1路線1回100円 ・平日運行(土日祝日及び12/29～1/3は運休)	H14)	-	事業費	48,020	48,020	48,020	45,078	2	4	3	2	A	まちづくり協働課
							国・県支出金					R6目標	市巡回バス年間利用者数 60,000人				
							地方債					R6実績	市巡回バス年間利用者数 69,381人				
							その他	45	45	45	45	評価	市内3駅、主要な公共施設、市街地への移動手段を確保し、高齢者等をはじめとする交通弱者の最低限の交通手段としての役割を果たしている。				
			一般財源	47,975	47,975	47,975	45,033										
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	タクシー助成券補助事業	自動車を運転できない方やバス停から遠い方等が通院や日常の買い物、公共施設への移動にタクシーを利用する場合の利用料金の一部を扶助し、市巡回バスの運行を補完し、きめ細やかな公共交通を整備する。	H24)	-	事業費	36,815	36,815	36,815	36,885	2	2	3	3	A	まちづくり協働課
							国・県支出金					R6目標	地域交通利用券 年間交付者数 2,500人				
							地方債					R6実績	地域交通利用券 年間交付者数 2,233人				
							その他					評価	令和6年度からタクシー助成券の助成額を1枚500円に変更し、かつ1回の乗車で2枚まで使用可とし最大1,000円まで助成することで利便性が向上した。				
			一般財源	36,815	36,815	36,815	36,885										
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	高速バス利用者駐車場管理運営事業	東京への新たな移動手段として、いわき市を起点とする高速バス路線を南進させ、北茨城インターチェンジを停留所とする高速バス利用者のための駐車場を運営及び維持管理する。	H24)	-	事業費	1,691	1,691	1,691	2,344	2	2	3	2	B	まちづくり協働課
							国・県支出金					R6目標	高速バス年間利用者数 28,000人				
							地方債					R6実績	高速バス年間利用者数 25,733人				
							その他	1,691	1,691	1,691	2,021	評価	高速バス利用者のパークアンドライドのニーズが高く、都市部の渋滞緩和や二酸化炭素排出抑制にも寄与している。令和6年度はパーキングシステムの修繕を行った。				
			一般財源				323										
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	橋梁長寿命化修繕事業(15m以上)	市が管理する橋長15m以上の橋梁49橋について、事後的な対応から予防保全型の維持修繕へと転換を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき下記の事業を行う。 ・対象橋梁:49橋 ・対象事業:①定期点検(5年/毎) ②修繕設計 ③修繕工事	H27) R57	-	事業費	75,000	80,000	80,000	58,858	4	3	3	3	A+	都市建設課
							国・県支出金	41,250	44,000	44,000	32,372	R6目標	対象橋梁の修繕箇所数 49箇所				
							地方債	30,300	32,400	32,400	23,800	R6実績	対象橋梁の修繕箇所数 19箇所				
							その他					評価	計画よりやや遅れているため、コスト縮減や優先順位の見直し等による改善を図る必要がある。				
			一般財源	3,450	3,600	3,600	2,686										

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課			
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性		
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	橋梁長寿命化修繕事業(15m未満) (旧橋梁定期点検事業)	市が管理する橋長15m以下の橋梁287橋について、事後的な対応から予防保全型の維持修繕へと転換を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき下記の事業を行う。 ・対象橋梁:287橋 ・対象事業:①定期点検(5年/毎) ②修繕設計 ③修繕工事	H29) R52	-	事業費			26,000	84,000	84,000	125,822	4	3	3	3	A+	都市建設課
							国・県支出金	14,300	46,200	46,200	69,202	R6目標	対象橋梁の修繕箇所数 287箇所						
							地方債	10,500	34,000	34,000	50,950	R6実績	対象橋梁の修繕箇所数 17箇所						
							その他					評価	計画よりやや遅れているため、コスト縮減や優先順位の見直し等による改善を図る必要がある。						
一般財源	1,200	3,800	3,800	5,670															
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	トンネル長寿命化修繕事業	市が管理するトンネル4施設について、事後的な対応から予防保全型の維持修繕へと転換を図るため、トンネル長寿命化修繕計画に基づき下記の事業を行う。 対象箇所:4施設 対象事業:①施設点検 ②修繕計画の策定 ③修繕工事	H26) R30	-	事業費				10,000	5,000	0	4	2	3	1	A+	都市建設課
							国・県支出金			2,750		R6目標	対象トンネルの修繕箇所数 4箇所						
							地方債		9,000	2,000		R6実績	対象トンネルの修繕箇所数 3箇所						
							その他					評価	概ね順調に進んでいる。						
一般財源		1,000	250																
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	市道0233号線(木皿西明寺線)道路整備事業	当路線は、木皿地区と大塚地区を結び、通勤や通学などの生活道路として地域住民にとって重要な路線であるが、幅員が狭く車両が交互通行できない橋梁(西明寺橋)が存在し、安心安全な道路として道路の拡幅や橋梁の掛替が強く求められていることから、道路改良を実施することで市民の交通の利便性や安全性に寄与するもの。	R5) R10	-	事業費			25,000	95,000	42,164	8,164	4	2	4	4	A+	都市建設課
							国県支出金	0	50,000	23,190	4,490	R6目標	事業費率 20%						
							地方債	22,500	40,500	17,000	3,300	R6実績	事業費率 20%						
							その他					評価	計画よりやや遅れているが、要因の解決を図ることで、早期の完成に努めたい。						
一般財源	2,500	4,500	1,974	374															
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	舗装修繕事業	道路構造物の老朽化が進む中、予防保全型の維持管理を実施し、安全で快適な道路空間を創造するために、国が定める統一的な基準に基づき点検を実施し、施設の長寿命化を視野に緊急度、優先度を踏まえた修繕計画を策定し修繕を実施する。	H26) R10	-	事業費			65,000	85,000	85,000	82,544	4	2	4	4	A+	都市建設課
							国・県支出金					R6目標	事業費率 20%						
							地方債	58,500	76,500	76,500	74,200	R6実績	事業費率 18%						
							その他					評価	概ね順調に進んでいる。						
一般財源	6,500	8,500	8,500	8,344															

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課			
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性		
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	市道2292号線(中妻豊田線)歩道整備事業	当路線は磯原中学校の通学路となる予定であるが歩道が未整備な状況であり、歩行者や自転車が危険な状況である。そのため、現在は当路線を迂回し県道を通行し通学している状況であり、地域から早期の歩道整備が望まれているため、早期の歩道整備を目指しているもの。 歩道整備工事 L=800m W=2.5m(片側歩道)	R元) R10	-	事業費			25,000	25,000	39,634	35,627	4	2	4	4	A+	都市建設課
							財源内訳	国県支出金	13,750	13,750	21,798	19,595	R6目標	事業費率 50%					
								地方債	10,100	10,100	16,000	14,400	R6実績	事業費率 42%					
								その他					評価	計画よりやや遅れているが、早期の完成に努めたい。					
一般財源	1,150	1,150	1,836	1,632															
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	R7終了※ 事務事業評価のため掲載	ときわ団地排水対策事業	事業対象箇所であるときわ団地は、大雨時の冠水に長年悩まされていることから、地域住民より冠水対策の陳情があがっている場所であり、排水対策が強く求められている。	R4) R7	-	事業費			110,567			19,308	4	2	3	4	A+	都市建設課
							財源内訳	国県支出金					R6目標	事業費率 65%					
								地方債				17,300	R6実績	事業費率 41%					
								その他					評価	概ね順調に進んでいる。					
一般財源				2,008															
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道1178号松井線)	当路線は、松井地区の集落を抜けて下桜井石岡線(市道0102号線)と松井足洗線(市道0235号線)を結ぶ狭い道路であることから、集落内の住民の通勤・通学や緊急車両の走行など生活道路として通行に支障をきたしている現状である。そのため、地元からも道路改良の強い要望があるため、生活を支援し緊急車両等の安全な通行を可能とするため、道路改良を行うもの。道路改良工事 L=800m	R3) R10	-	事業費			150,000			9,218	4	2	2	3	A	都市建設課
							財源内訳	国県支出金					R6目標	事業費率 35%					
								地方債	11,700	18,000	9,000	8,200	R6実績	事業費率 18%					
								その他					評価	概ね順調に進んでいる。					
一般財源	1,300	2,000	1,000	1,018															
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	市道1084号線(下桜井線)歩道整備事業	当路線は、磯原地区と下桜井地区を結び、通勤や通学などの生活道路として重要な路線であり、通過交通量も多いが歩道が未整備であり、安心安全な道路として歩道の整備が強く求められていることから、歩道を整備し安全な道路として市民の交通の利便性に寄与するもの。 歩道整備工事 L=1,250m	R3) R10	-	事業費			70,000			4,805	4	2	3	3	A	都市建設課
							財源内訳	国県支出金					R6目標	事業費率 40%					
								地方債	9,000	13,500	6,500	4,300	R6実績	事業費率 25%					
								その他					評価	概ね順調に進んでいる。					
一般財源	1,000	1,500	736	505															

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課				
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性			
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業 (市道0231号線 白場前大沢線)	当路線は新駒木台団地と幹線道路を結ぶ道路であり、過年度に道路改良工事を実施しているが一部区間が未整備となっているため幅員が狭小であり車両や歩行者の通行に支障をきたしている状況である。そのため令和5年2月に地元常会長を中心に未整備区間の整備要望があり、道路改良工事を実施することで道路交通の利便性や安全性を向上させるものである。 ※令和8年度事業未実施	R6 }	-	事業費			3,190	4	2	3	3	A	都市建設課				
							国県支出金													
							地方債				2,800	R6実績	事業費率 20%							
							その他					評価	計画よりやや遅れているため、改善を図ることで早期の完成につなげたい。							
一般財源				390																
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	市道2177号線外 (下相田線)排水整備事業	主要地方道日立いわき線に接続する市道2125号線及び市道2177号線の周辺地域は台風等の大雨時には度重なる冠水被害を受けていることから、沿線の住民から排水対策を強く要望されており、市道の改良工事と合わせて排水を整備することにより冠水被害の解消を図るもの。 道路改良延長:L=430m ※令和8年度事業未実施	R3 }	-	事業費			0	4	2	3	3	A	都市建設課				
							国県支出金													
							地方債					R6実績	事業費率 20%							
							その他					評価	概ね順調に進んでいる。							
一般財源																				
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	新規	下桜井地区舗装整備 整備事業	茨城県土地改良事務所整備中の下桜井地区ほ場整備事業は令和8年度の工事完成へ向けて整備を進めており、ほ場内の道路(市道)は碎石舗装で完成となるため市で表層工を実施する必要があることから、場内市道の舗装を実施するもの。 L=985m W=4.0~5.0m	R8 } R9	-	事業費			10,000	15,000			4	2	3	3	A	都市建設課	
							国県支出金													
							地方債	9,000	13,500			R6実績								
							その他					評価								
一般財源	1,000	1,500																		
施策2 公園・緑地の整備	市	継続	中郷自然公園整備 事業	中郷自然公園の計画地は、2024年4月に稼働した高萩市と北茨城市が共同でごみ処理を行う高北清掃センターに隣接する山林を公園として整備するもの。当該地には屋外周遊型サイクル展示施設としての遊歩道が整備されており、広大な敷地内に、高齢者向け健康増進器具や子ども向け遊具、公衆トイレ等を設置することにより、環境への配慮やエネルギーの有効利用等についての市民の環境学習機会の創出をするともに、誰もが楽しく過ごせる憩いの場となるように計画するものである。	R7 } R15	-	事業費			5,170	13,830	35,000		2	3	3	2	A	都市建設課	
							国県支出金	2,585	6,900	17,500										
							地方債	2,300	6,200	15,700		R6実績								
							その他					評価								
一般財源	285	730	1,800																	

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課			
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性		
施策3 住宅政策の推進	市	継続	市営住宅長寿命化推進事業	標準的な修繕周期や改善周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕、改善等を行うことで居住性及び安全性を維持しつつ、老朽化する市営住宅の長期的な活用(長寿命化)を図る。	H26	}	-	財源内訳	事業費	51,000	56,000	45,500	68,860	2	2	4	4	A	都市建設課
									国・県支出金	18,000	18,000	22,500	25,344	R6目標	修繕及び改善棟数 1棟				
									地方債	33,000	33,000	23,000	43,500	R6実績	修繕及び改善棟数 1棟				
									その他					評価	市営住宅の長寿命化工事を計画どおりに実施した。				
一般財源	0	5,000		16															
施策3 住宅政策の推進	市	継続	市営住宅管理事業(解体工事)	下桜井(南)団地及び小野矢指団地は築50年以上を経過した老朽化の著しい木造又は簡易耐火住宅であり、市営住宅の効率的な運営と環境悪化を防ぐため、空棟になり次第、順次解体工事を実施し、用途廃止を進めている。	H12	}	-	財源内訳	事業費	2,233	4,000	4,000	3,948	1	2	4	4	A	都市建設課
									国・県支出金	450	900	900	470	R6目標	解体棟数 2棟				
									地方債					R6実績	解体棟数 2棟				
									その他					評価	市営住宅の用途廃止に伴う除却を計画どおりに実施した。				
一般財源	1,783	3,100	3,100	3,478															
施策3 住宅政策の推進	市	継続	市営住宅管理事業(管理業務一部委託)	復興住宅の完成に伴う管理戸数の増加を機に、入居者に対するサービスの維持及び向上並びに収納対策の強化を目的として、他自治体の公営住宅においても夜間・休日緊急連絡の受付、退去検査及び修繕見積りの作成、滞納者への納入指導等で実績がある茨城県住宅管理センターに一部の業務を委託している。	H28	}	-	財源内訳	事業費	4,088	4,088	4,088	3,626	1	1	4	4	A	都市建設課
									国・県支出金					R6目標	訪問指導による家賃滞納額の圧縮				
									地方債					R6実績	2,350千円の増				
									その他					評価	著しい物価の高騰により社会情勢が厳しさを増す中であって、その影響を最小の範囲で抑えることができた。				
一般財源	4,088	4,088	4,088	3,626															
施策3 住宅政策の推進	市	継続	木造住宅耐震診断士派遣事業	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律123号)に基づき北茨城市耐震改修促進計画を策定しており、既存建築物の耐震性能を確保するため、耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進し、今後予測される地震災害から市民の生命、財産を守ることを目的とする。北茨城市耐震改修促進計画:令和8年3月一部改訂、計画期間:令和4年度から令和8年度	H21	}	-	財源内訳	事業費	99	1,212	940	88	2	2	4	2	A	都市建設課
									国・県支出金	72	670	670	64	R6目標	耐震診断により所有する住宅の耐震性を確認し、耐震性能向上につなげる。				
									地方債					R6実績	1件の申込を受け、耐震診断士を派遣し耐震診断を実施した。				
									その他	2	20	20	2	評価	申請物件に対して耐震診断士を派遣し、耐震診断を実施した。				
一般財源	25	522	250	22															

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課	
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性
施策3 住宅政策の推進	市	継続	木造住宅耐震改修助成事業	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律123号)に基づき北茨城市耐震改修促進計画を策定しており、既存建築物の耐震性能を確保するため、耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進し、今後予測される地震災害から市民の生命、財産を守ることを目的とする。 北茨城市耐震改修促進計画:令和8年3月一部改訂、計画期間:令和4年度から令和8年度	H27 }	-	事業費	500	500	500	0	2	2	4	2	A	都市建設課
							国・県支出金	319	319	319		R6目標	耐震改修を行うことにより、既存建築物の耐震性能の向上を図る。				
							地方債					R6実績	広報誌・ホームページ等で制度周知を行い募集したが、申請がなかった。				
							その他					評価	申請がなく事業実施なし。今後、制度周知の機会を増やし事業実施に繋げる。				
一般財源	181	181	181														
施策3 住宅政策の推進	市	継続	危険ブロック塀等撤去費助成事業	地震発生時に倒壊の危険性のあるブロック塀等を撤去することで、通学路等の安全性向上を図り、今後予測される地震災害から市民の生命等を守ることができる。	R5 }	-	事業費	300	300	300	0	2	3	4	1	A	都市建設課
							国県支出金	225	225	225		R6目標	危険なブロック塀等を撤去することにより、通学路等の安全性の向上を図る。				
							地方債					R6実績	広報誌・ホームページ等で制度周知を行い募集したが、申請がなかった。				
							その他					評価	申請がなく事業実施なし。今後、制度周知の機会を増やし事業実施に繋げる。				
一般財源	75	75	75														
施策3 住宅政策の推進	市	R6 終了※ 事務事業評価のため掲載	被災住宅復興支援利子補給事業	既存制度による被災住宅支援については、全壊・大規模半壊に係る支援が主なものとなっており、半壊・一部損壊の住宅被害が多い本市においては、支援が不十分な状況にある。 被災者が金融機関等からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合に利子額を補助することで負担の軽減を図る。	H21 } R6	-	事業費	/	/	/	93	2	2	4	2	A	都市建設課
							国県支出金	/	/	/	29	R6目標	手続きが滞りなく行われるよう取り組む。				
							地方債	/	/	/		R6実績	申請2件に対して補助を実施した。				
							その他	/	/	/		評価	既存制度による被災住宅支援の対象とならない被災した方たちの負担軽減を図った。				
一般財源	/	/	/		64												
施策4 上・下水道の推進	市	継続	峰岸地区上水道整備事業	将来にわたり持続可能な水道を確立し、安全で安心な水を供給するため、峰岸地区において上水道の整備を計画的に実施する。	R5 } R9	-	事業費	125,024	/	/	39,820	4	2	3	3	A	施設課
							国県支出金	/	/	/		R6目標	進捗率 20%				
							企業債	125,024	/	/		R6実績	進捗率 17%				
							その他	/	/	/		評価	昨今の世情の変化が著しいことから今後も情勢を注視し、高騰するコストに対応するため、経済性を考慮しながら、適切な事業執行を図っていく。事業の優先度についてはA評価とし、計画より早くR8年度中に事業完了を予定している。				
企業一財	/	/	/		39,820												

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課						
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性					
施策4 上・下水道の推進	市	継続	老朽施設更新事業	安全で安心な水の提供と、将来にわたり持続可能な水道の確立を図るため、老朽した施設(老朽管)の更新を計画的に実施する。	H18) R18	3,884,633	事業費			176,000	162,982	173,619	113,322	3	2	3	3	A	施設課			
							財源内訳	国県支出金									R6目標			更新率 51%		
								企業債	176,000	162,982	173,619	113,322	R6実績	更新率 52%								
								その他					評価	毎年度コストが高騰しつづけているため、優先度や緊急性の高い箇所を精査し、適切な事業執行を図っていく。事業の優先度についてはA評価とし、事業規模については現状維持を図っていくが、昨今の世情の変化が著しいことから今後も情勢を注視し、必要であれば事業の見直しを検討していく。								
企業一財																						
施策4 上・下水道の推進	市	継続	華川浄水場施設整備事業	令和3年10月18日に供用開始した華川浄水場は、付属する施設の経年劣化が顕著に現れてきており、継続して運用していくために整備が必要であり、安全で安心な水を供給するため、年次計画に基づいて施設の整備・更新を実施する。	R4) R14	1,525,000	事業費				62,370	67,000	27,434	2	2	3	3	A	施設課			
							財源内訳	国県支出金									R6目標			進捗率 5%		
								企業債									R6実績			進捗率 2%		
								その他									評価			昨今の世情の変化が著しく、今後もコストの高騰が懸念されるため、情勢を注視し予算とのバランスをとりながら適切な事業執行を図っていく。事業の優先度についてはA評価とし、事業規模については現状維持を行っていくが、必要であれば適宜事業の見直しを検討していく。		
企業一財		62,370	67,000	27,434																		
施策4 上・下水道の推進	市	継続	公共下水道事業	生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与するため、下水道管の整備を進め、水洗化を促進する。(現事業計画区域面積:299.6ha)	H2))	-	事業費			258,582	1,751,526	2,955,333	755,557	4	2	4	1	A	施設課			
							財源内訳	国・県支出金	89,780	1,000,000	2,000,000	129,700	R6目標	整備面積 4.5ha								
								企業債	146,300	330,000	300,000	181,300	R6実績	整備面積 4.0ha								
								その他	15,000	15,000	15,000	9,211	評価	一部、工事面積の減となったが、整備を推進することができた。								
企業一財	7,502	406,526	640,333	435,346																		
施策4 上・下水道の推進	市	継続	漁業集落排水事業	北茨城市平潟地区漁業集落排水施設の設置及び管理に関する条例第2条 市は、漁港及び周辺水域の汚濁を防止するとともに、地域における公衆衛生及び生活環境の向上を図ることを目的として漁業集落排水施設を設置する。	H4))	-	事業費			30,000	90,376	83,363	146,432	4	2	4	1	A	施設課			
							財源内訳	国・県支出金	20,906	21,000	21,000	49,000	R6目標	66%								
								企業債	5,500	15,000	15,000	21,000	R6実績	66%								
								その他	3,000	14,000	14,000	14,272	評価	計画どおり、施設の改築工事を行うことができた。								
企業一財	594	40,376	33,363	62,160																		

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課		
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性	
								事業費										
施策4 上・下水道の推進	市	R7 終了※ 事務事業評価のため掲載	中郷浄水場中央監視制御設備更新事業	中郷浄水場は二級河川大北川から16,700m ³ /日取水し浄水処理した後、市の中部及び南部に供給している重要なライフラインであり、中郷浄水場内の施設の管理は主にコンピュータによりシステム化されている。その中で監視制御設備は自動制御や中央での状態監視・故障発報・日々の帳票等を管理する設備で日々の水運用に直結する装置である。耐用年数は10年であり、現在12年が経過している。また、対応する部品の製造が2026年3月末と2年を切っており、故障した際の対応が非常に困難となることが想定され、更新を行うことでその解消を目指す。	R6) R7	232,100	財源内訳	事業費				92,400	3	2	3	3	A	施設課
								国県支出金					R6目標	進捗率 100%				
								企業債					R6実績	進捗率 40%				
								その他					評価	昨今の世情の変化が著しいことから、情勢を注視し機器の製作への影響が少なくなるよう調整できるところは、実施していく。事業の優先度についてはA評価とし、事業規模については現状維持とする。				
								企業一財				92,400						
施策4 上・下水道の推進	市	R6 終了※ 事務事業評価のため掲載	水管橋更新事業	令和3年10月3日に和歌山県で水管橋の落橋事故が発生し約6万世帯、14万人が断水被害を受けた。これを受け、市内におけるすべての水管橋の緊急点検を実施した。その結果、過去に漏水事故があり経年劣化が著しく、今後被害が発生するおそれのある水管橋を2橋選定した。安定した水の供給に支障が出るおそれがあるため、これらの水管橋の更新を実施する。	R4) R6	97,075	財源内訳	事業費				36,245	3	2	3	3	A	施設課
								国県支出金					R6目標	進捗率 100%				
								企業債					R6実績	進捗率 100%				
								その他					評価	原材料等の高騰がある中で、経済性考慮しながらコスト削減に取り組んだ結果、当初予算の83.2%の費用で実施できた。事業はR6ですべて完了した。				
								企業一財				36,245						

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)
 基本施策1 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課		
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性	
施策2 温暖化対策・脱炭素社会の推進	市	R6 終了※ 事務事業評価のため掲載	環境基本計画、地球温暖化対策実行計画改定	環境基本法及び地球温暖化対策の推進に関する法律等の規定に基づき平成26年度に策定した計画について、10年の計画期間が終了することから、同計画について改定を行う。	R6	-	事業費				8,872	4	4	4	1	A+	生活環境課	
							国・県支出金					R6目標	環境基本計画、地球温暖化対策実行計画の改定					
							地方債					R6実績	改定の実施					
							その他					評価	市民へのアンケート調査や策定委員会(3回)、環境審議会(3回)での議論を踏まえ、予定通り計画の改定を行った。					
一般財源				8,872														
施策3 循環型社会の推進	市	継続	広域ごみ処理施設整備事業	令和元年10月1日に高萩・北茨城広域事務組合が設立、組合が広域ごみ処理施設建設を行い、北茨城市は建設費用の63%を負担した。なお、当該事業に供する震災復興特別交付税は、北茨城市の歳入分を全額組合に負担した。 (参考)建設事業費 131億円 また、令和5年度からは広域ごみ処理施設(高北清掃センター)が稼働し、その運営に係る経費(公債費含む)を經常費として計上している。	R5	}	34,455,945	事業費	504,600	504,600	504,600	456,488	4	2	4	2	A+	生活環境課
								国・県支出金					R6目標	高萩北茨城市広域事務組合の請求に基づき負担金を支払う				
								地方債					R6実績	請求に基づき支払った。				
								その他					評価	請求に基づき支払った。				
一般財源	504,600	504,600	504,600	456,488														
施策4 環境衛生の充実	市	継続	浄化槽設置整備事業費等補助金	公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置する市民に対し、その設置に要する経費の一部を補助する。また、平成20年度より単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ切替える場合の撤去費も補助することとし、更には、平成28年度から生活排水を未処理で排水している単独浄化槽及びくみ取り槽から転換の推進を図るための補助を実施し、水質浄化の速度を加速させる。	H11	}	-	事業費	44,070	44,070	44,070	34,578	4	3	3	2	A	生活環境課
								国・県支出金	29,380	29,380	29,380	23,052	R6目標	浄化槽普及率 56%				
								地方債					R6実績	浄化槽普及率 56%				
								その他					評価	浄化槽の転換に寄与できなかった。				
一般財源	14,690	14,690	14,690	11,526														
施策4 環境衛生の充実	市	継続	EVトラックリース	環境への負荷の少ないEVトラックの利用を行うことで、CO2、NOx排出削減を行い、行政が環境への負荷を減らすことの姿勢を示すとともに、脱炭素対策を加速させる。	R7	}	-	事業費	3,415	3,415	3,415		2	3	4	2	A	生活環境課
								国・県支出金					R6目標					
								地方債					R6実績					
								その他					評価					
一般財源	3,415	3,415	3,415															

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)
 基本施策1 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課	
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度 決算	必要性	有効性	適正性			効率性
施策2 温暖化対策・脱炭素社会の推進	市	継続	自治体新電力会社設立	重点対策加速化事業を推進するための中核となる自治体新電力会社を設立し、市内の脱炭素推進と市内経済の活性化を図る。 ※令和8年度終了	R7) R8	13,340	事業費	13,340				3	3	4	3	A+	脱炭素推進課
							財源内訳	国県支出金				R6目標					
								地方債				R6実績					
								その他				評価					
								一般財源	13,340								
施策2 温暖化対策・脱炭素社会の推進	市	新規	地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業【一般会計分】	2050年カーボンニュートラルを目指し、市民・事業者・行政が一体となって脱炭素移行を推進する。 【対象事業】 ・住宅用太陽光発電・蓄電システム設置補助(国補・市単) ・事業用太陽光発電・蓄電システム設置補助(国補) ・営農型太陽光発電システム設置補助(国補) ・ゼロエネルギー住宅導入支援事業補助(国補・市単) ・既存住宅断熱改修事業補助(国補・市単)	R7) R12	666,448	事業費	232,899	120,322	125,822		3	3	4	4	A+	脱炭素推進課
							財源内訳	国県支出金	212,899	97,572	100,322	R6目標					
								地方債				R6実績					
								その他				評価					
								一般財源	20,000	22,750	25,500						
施策2 温暖化対策・脱炭素社会の推進	市	新規	地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業【特別会計分】	2050年カーボンニュートラルを目指し、市民・事業者・行政が一体となって脱炭素移行を推進する。 【対象事業】 裨益型太陽光発電設備整備事業(旧清掃センター跡)	R8) R9	536,800	事業費	214,720	322,080			3	3	4	4	A+	脱炭素推進課
							財源内訳	国県支出金	107,360	161,040		R6目標					
								地方債	107,300	161,000		R6実績					
								その他				評価					
								一般財源	60	2,508							

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)
基本施策2 安全・安心の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課	
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性
施策1 生活安全の向上	市	継続	交通安全推進事業	自転車(交通)事故から頭部への損傷や死亡リスクを軽減するため、自転車用ヘルメットの着用を促進することを目的に令和6年度から自転車用ヘルメットの購入費に対して補助する。 ※令和5年4月1日の道路交通法第63条の11が改正され、自転車に乗車する場合はヘルメットを着用することが努力義務となった。	R6 }	-	事業費	200	200	200	163	2	1	4	2	B	まちづくり協働課
							国・県支出金					R6目標	補助件数 300件				
							地方債					R6実績	補助件数 82件				
							その他					評価	令和6年度は82件(中学生以上42件、小学生以下40件)補助し、自転車を利用する方のヘルメット着用促進を図った。				
一般財源	200	200	200	163													
施策1 生活安全の向上	市	継続	防犯灯・街路灯整備事業	夜間における犯罪の防止や交通安全等、市民生活の安全を確保するため、防犯灯を設置する。また、区や常会等の地域が管理する街路灯については、新設設置費やLED化工事費及び電気料を助成する。	H20 }	-	事業費	16,594	16,594	16,594	15,093	2	2	3	3	A	まちづくり協働課
							国・県支出金					R6目標	防犯灯新規設置数 35灯				
							地方債					R6実績	防犯灯新規設置数 28灯				
							その他					評価	市が管理する防犯灯は、常会等から市に移管されたものも含めてすべてLED化済みであり、地域の負担軽減や防犯の強化、脱炭素社会の実現を推進した。				
一般財源	16,594	16,594	16,594	15,093													
施策1 生活安全の向上	市	継続	環境センター設備点検整備事業	環境センターは、平成13年度までに基幹の整備を完了しているが、地理的要因やし尿処理という施設要件から、各施設の老朽化が著しく、予算上部分的修繕で対処している現状から、施設の計画的整備が望まれる。	H14 }	-	事業費	16,200	50,000	50,000	13,944	4	4	3	2	A+	生活環境課
							国・県支出金					R6目標	し尿処理率 100%				
							地方債	12,100			13,100	R6実績	し尿処理率 100%				
							その他					評価	施設老朽化が著しいものの、設備の更新や修繕により、機能を維持し重要インフラとしての責務を果たすことができている。				
一般財源	4,100	50,000	50,000	844													
施策1 生活安全の向上	市	継続	葬祭場火葬炉修繕事業	火葬件数の増加及び施設の老朽化が進む中で施設の安全性を保ちながら円滑な施設運営を図るために、一定年度(2,3年程度)毎に炉の修繕を行う。また、棺の大きさの主流が6尺棺から6.25尺棺に変わってきており、それに標準的に対応できるのは3号炉のみであるため1号、2号炉のうち1炉を大型化更新する必要があった。	H26 }	-	事業費	4,950	4,950	4,950	37,389	4	4	3	2	A+	生活環境課
							国・県支出金					R6目標	火葬場使用率 100%				
							地方債					R6実績	火葬場使用率 100%				
							その他					評価	定期的な修繕工事により、機能を維持し、重要インフラとしての責務を果たすことができている。				
一般財源	4,950	4,950	4,950	37,389													

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)
基本施策2 安全・安心の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課			
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性		
施策1 生活安全の向上	市	継続	スズメバチ駆除業務委託	市民の安全な生活環境の確保を図るため、スズメバチの巣の駆除業務を委託する。	R5	}	-	財源内訳	事業費	4,808	4,808	4,808	2,957	4	3	4	4	A+	生活環境課
									国・県支出金					R6目標	駆除件数 200件				
									地方債					R6実績	駆除件数 165件				
									その他					評価	市民の安心安全に貢献できている。				
一般財源	4,808	4,808	4,808	2,957															
施策1 生活安全の向上	市	新規	葬祭場喫煙所整備事業	原状では葬祭場に喫煙スペースが設けられておらず、喫煙者は敷地外で喫煙することが常態化しており、側溝内へ煙草の吸殻が捨てられることも多く、落ち葉などへ引火し火災についての懸念もある状況。よって、屋外分煙施設の整備を行い喫煙者への利便性向上行うもの。	R8	}	-	財源内訳	事業費	3,190				3	3	3	4	A+	生活環境課
									国・県支出金					R6目標					
									地方債					R6実績					
									その他					評価					
一般財源	3,190																		
施策1 生活安全の向上	市	継続	廃棄物と環境を考える協議会補助金	当市内に一般廃棄物を搬入している団体(地方自治体、一部事務組合)と廃棄物の減量化と資源化を促進し、未来の地球環境の保全に寄与することを目的に設立している協議会に対する補助を行う。	H24	}	-	財源内訳	事業費	2,500	2,500	2,500	2,000	2	4	4	1	A	生活環境課
									国・県支出金					R6目標	協議会として、国に対し、廃棄物処理施設の解体費に対する補助を要望する。				
									地方債					R6実績	勝目環境大臣政務官へ要望書を手渡した。				
									その他	2,500	2,500	2,500	2,000	評価	要望活動、協議会の開催を無事行うことができた。				
一般財源																			
施策1 生活安全の向上	市	継続	放射性物質濃度測定等事業	購入及び借用している放射線量測定器及び放射性物質濃度測定器を使用し、公共施設等の空間線量率の測定、市民への放射線量測定器貸出しや食品及び土壌の放射性物質濃度の測定を行う。 また、地下水、河川水質・底質、一般環境土壌中の放射性物質濃度等の各種環境調査を実施する。	H23	}	-	財源内訳	事業費	4,172	4,172	4,172	4,046	3	4	3	2	A	生活環境課
									国・県支出金	427	427	427	561	R6目標	放射性物質濃度測定率 100%				
									地方債					R6実績	放射性物質濃度測定率 100%				
									その他					評価	市内の放射性物質の状況の把握を行うことができています。				
一般財源	3,745	3,745	3,745	3,485															

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)
基本施策2 安全・安心の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課		
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性	
施策1 生活安全の向上	市	継続	泉沢霊園保全整備事業	霊園内の墓所区画通路、階段等は経年劣化により路面が水溜りになり、階段の一部タイルが剥がれ落ちる状態になっているため、透水管、導水管の設置及びアスファルト舗装替え、側溝等設置、階段のタイル張替え及びコンクリート補強を実施する。	H16)	-	事業費	4,000	4,000	4,000	2,959	2	3	2	3	A	生活環境課	
							国・県支出金					R6目標	霊園内保守工事を実施					
							地方債					R6実績	霊園内保守工事を実施した。					
							その他	4,000	4,000	4,000	2,959	評価	老朽化による補修が必要な部分を把握し補修できている。					
一般財源																		
施策1 生活安全の向上	市	R7 終了※ 事務事業評価のため掲載	ごみ焼却施設整備(解体)に関する事業	令和5年度からの一般廃棄物(ごみ)処理事業は、高萩・北茨城事務組合が事業主体となる高北清掃センターに移行した。それに伴い、廃止した旧北茨城市清掃センターの解体工事に関する事業を令和4年度から開始している。令和4年度には解体基本設計及び解体前のダイオキシン類調査等を行なった。令和5年度には解体工事及び工事監理業務委託の発注を行い、令和7年6月の工事完了を見込んでいる。	R5) R7	-	事業費				301,171	3	4	3	2	A	生活環境課	
							国県支出金					164,085	R6目標	解体工事進捗率 90%				
							地方債					116,300	R6実績	解体工事進捗率 90%				
							その他						評価	予定どおり解体工事が進められている。				
一般財源					20,786													
施策1 生活安全の向上	市	継続	いづみさわ会館屋上防水補修工事	平成8年に供用を開始したいづみさわ会館は、現在28年経過し、各所に経年劣化により補修が必要な部分がある。その中でもエアコン室外機が設置されている屋上については、陸屋根の防水が劣化しており、補修を行わない場合、湿気が建物全体に染み込み建物全体の劣化を進ませることになるため、早急な補修が必要な状況にある。	R7	-	事業費					2	2	3	3	A	生活環境課	
							国県支出金						R6目標					
							地方債						R6実績					
							その他						評価					
一般財源																		
施策1 生活安全の向上	市	R6 終了※ 事務事業評価のため掲載	葬祭場待合室バリアフリー化事業	葬祭場来場者の高齢化が進み、座ったり立ったりが苦だとの意見が多く寄せられており、議会でもバリアフリー化を求める質問が出されているため、現在の畳部屋から、段差を無くし洋室化を行うことで、来場者の利便性向上を図るもの。	R6	-	事業費				46,505	3	4	3	2	A	生活環境課	
							国県支出金						R6目標	工事進捗率 100%				
							地方債					27,000	R6実績	工事進捗率 100%				
							その他						評価	予定どおり完成し、好評いただいている。				
一般財源					19,505													

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)
基本施策2 安全・安心の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課		
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性	
施策2 地域防災の推進	県	継続	急傾斜対策事業	急傾斜地における災害防止機能を強化するため、危険と判断された箇所において、急傾斜地崩壊対策事業を実施する。 ・下小津田地区(国補・県急傾斜地崩壊対策事業)R2～	H15)	-	事業費	8,595	5,000	5,000	2,045	3	2	3	4	A	都市建設課	
							国・県支出金					R6目標	市内急傾斜地の崩壊対策工事を行うとともに、県施工工事の一部を負担する。					
							地方債					R6実績	華川町下小津田、関本町富士ヶ丘の一部、大津町西町の工事を実施した。					
							その他					評価	計画どおり工事を実施した。					
						一般財源	8,595	5,000	5,000	2,045								
施策3 消防・救急の充実	市	継続	消防車両更新事業	現在、消防本部に配置されている車両は、整備されてから多年を経過し(化学車29年、水槽付きポンプ車21年等)老朽化により走行・消防活動に支障をきたすおそれがある。定期点検整備を実施しているところではあるが、経年劣化による不具合も発生していることから、消防車両整備事業計画に基づき順次更新をしていき、令和9年度は化学車及び救急車を更新するものである。 ※令和8年度は更新車両なし	H24)	-	事業費		140,000	70,000		4	2	2	4	A	消防課	
							国県支出金		67,429	38,379		R6目標						
							地方債					R6実績						
							その他					評価						
						一般財源		72,571	31,621									
施策3 消防・救急の充実	市	新規	消防隊員用空気呼吸器整備事業	災害現場にて隊員が使用する空気呼吸器を更新する。製造から15年を経過した呼吸器は、オーバーホールの対象外(現在12基)となり点検のみで不具合の修理ができず、今後更新していく中でも耐用年数を超える呼吸器が増えるため、年4基(令和8年～令和11年計16基)ずつ整備し、順次更新を行うものである。火災時の煙や有毒ガス等の隊員への暴露が取りざたされてきており、有害物質吸入による危険性を低減させることでより安全な活動につなげ、住民の生命・身体を守ることとなる事業である。	R8) R11	-	事業費	3,246	3,246	3,246		4	2	2	4	A	消防課	
							国県支出金	2,500	2,500	2,500		R6目標						
							地方債					R6実績						
							その他					評価						
						一般財源	746	746	746									
施策3 消防・救急の充実	市	継続	消防水利整備事業	消防法第20条第2項(消防水利の基準及び水利施設の設置等の義務)の規定に基づき整備をするものである。当市の基準数が1,163基であるが、現有数は956基(消火栓712基、防火水槽229基、その他15基)で、207基の不足となっている。設置比率は、82.2%に留まっている。	H27)	-	事業費		4,000	16,000	2,090	4	2	2	2	A	消防課	
							国・県支出金			7,993		R6目標	消防水利整備数 1基					
							地方債					R6実績	消防水利整備数 1基					
							その他					評価	当該水利の設置により、円滑な消火活動に繋がるとともに、有事の被害軽減が図られた。 該当水利 消火栓:関南地区					
						一般財源		4,000	8,007	2,090								

基本目標V 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)
基本施策2 安全・安心の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)				総合評価	担当課								
							令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性							
施策3 消防・救急の充実	市	新規	消防庁舎修繕事業 (車庫前アスファルト舗装)	庁舎建設より9年が経過し、車両が車庫からアスファルト部へ出る部分、特に重量のある救助工作車(11t)、水槽車・化学車(8.8t)部分の舗装の窪み(約3~7cm)が顕著になっている。緊急出場時の消防隊員や、施設見学・出初式等で来庁した市民の躓きやそれに伴う転倒のおそれがあることから、現在の通常舗装より強度のある舗装に打ち換え修繕を行うものである。	R8	1,300	事業費			1,300				4	1	3	2	A	消防課				
							財源内訳	国県支出金								R6目標							
								地方債									R6実績						
								その他									評価						
一般財源	1,300																						
施策3 消防・救急の充実	市	R7 終了 ※ 事務 事業 評価 のため 掲載	消防隊員用個人装備 整備事業	消防隊員個人装備として現在使用している防火服は、平成22~26年の5年間に整備されたものである。貸与日から11~15年経過しているため、経年劣化による性能低下が進んでいる。職員の身体の安全を守るため防火服を更新し安全性を向上させることによって、効率よく現場活動ができるようになり、消防機能の強化を図ることを目的とする。	R4 R7	13,359	事業費						3,405	4	1	1	4	A	消防課				
							財源内訳	国県支出金								2,117	R6目標			防火服整備 15着			
								地方債												R6実績	防火服整備 15着		
								その他												評価	防火服の整備により、災害現場にて活動する隊員の安全性が向上、消防機能が強化されることで市民の安全に繋がった。		
一般財源									1,288														

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課	
							事業費	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性
								国・県支出金	地方債	その他							
施策1 農林水産業の振興	市	継続	花園地区林道開設事業	花園地区において、持続可能な森林経営の基盤として林道を開設し、充実した森林資源を有効に活用することにより、地域を支え、持続的に発展する競争力の高い林業・木材産業の構築を図る。整備延長 L=1800m(うち橋梁L=25m)、全幅員 W=5.0m(車道幅員W=4.0m)、利用区域面積177.6ha	R6) R11	未定	事業費	40,000	90,000	未定	10,305	4	4	4	4	A+	農林水産課
							国・県支出金	26,000	58,500			R6目標	令和7年度の国補林道開設事業の新規採択のため、路線全体計画調査業務を発注し、路線計画の策定や自然環境調査を実施し、申請のための資料を整理する。				
							地方債	14,000	31,500			R6実績	路線全体計画調査業務を元に申請書を作成し、事業採択を受けることができた。				
							その他					評価	花園水沼林道の全体計画書を作成し、申請書の作成と今後の林道整備事業の概要を整理することができた。				
一般財源				10,305													
施策1 農林水産業の振興	市	継続	県単かんがい排水整備事業	山間急傾斜地帯に広がる水田は用排水路の未整備地域が多く、水路機能に支障を来しているため、機能の回復と維持管理の軽減を図るため、U字溝の布設や柵渠の底張りコンクリート等の改良工事を実施し、農作業の合理化を推進する。	H26)	-	事業費	49,400	36,000	36,000	36,500	4	4	2	1	A+	農林水産課
							国・県支出金	23,465	17,100	17,100	17,712	R6目標	*水路改良工事 L=1,375m 6地区 *排水路改良工事 L= 100m 1地区				
							地方債	17,500	12,800	12,800	12,700	R6実績	*水路改良工事 L=1,176m 5地区 *排水路改良工事 L= 99m 1地区				
							その他	2,470	1,800	1,800	1,825	評価	老朽化した農業用水路や施設を整備し、農作業の効率化・省力化を図った。				
一般財源	5,965	4,300	4,300	4,263													
施策1 農林水産業の振興	県	継続	県営土地改良事業(高田用水地区ほ場整備)	高田用水地区は、ほ場が未整備のため、土地改良事業により区画整理及び用排水路の整備を実施し、農作業の効率化と休耕農地の解消を図る。また、担い手農家に農地を集積することにより、将来にわたり安定した営農体系を確立する。事業主体は茨城県である。市の負担金は工事費の10%である。受益面積41.5ha(区画整理32.9ha)	R5)	-	事業費	1,500	20,000	20,000	7,000	4	4	4	4	A+	農林水産課
							国・県支出金					R6目標	事業進捗率 10%				
							地方債	1,300	18,000	18,000	6,300	R6実績	事業進捗率 10%				
							その他					評価	土地改良事業実施に向けて地区界の確定業務等を実施し、事業の進捗を図った。(県営事業)				
一般財源	200	2,000	2,000	700													
施策1 農林水産業の振興	市	継続	日本型直接支払事業(多面的)	国が閣議決定した新たな「食料・農業・農村基本計画」において、その具体的な施策として、産業政策である「農地・水・環境保全向上対策」を新たに導入し、本施策の実施により、食料の安定供給の他、自然環境の保全、良好な景観の形成など農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮につなげていくことを目的とする。	H26)	-	事業費	17,023	17,023	17,023	14,497	4	4	4	1	A+	農林水産課
							国・県支出金	12,766	12,766	12,766	9,984	R6目標	活動実施面積(ha) 330				
							地方債					R6実績	活動実施面積(ha) 294				
							その他					評価	11組織が対象地域において、農用地等の維持管理等を実施した。活動実施面積(ha)は目標を達成していないが、多面的機能の維持・発揮に繋がった。				
一般財源	4,257	4,257	4,257	4,513													

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課				
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性			
施策1 農林水産業の振興	市	継続	県単漁港施設整備事業	本市の水産業の生産基盤、流通の拠点として漁港機能の増進と施設の安全性を確保することを目的に、港湾道路や防波堤等の補修整備を行うため県単事業を実施する。	H14	}	-	財源内訳	事業費	6,500	16,500	16,500	19,804	4	2	4	4	A+	農林水産課	
									国・県支出金					R6目標	・大津漁港施設維持修繕工事(道路工事等詳細設計、造成地・用地測量等・平潟漁港施設維持修繕工事(修繕、軽微工事等))					
									地方債					R6実績	・大津漁港施設維持修繕工事(道路工事等詳細設計、造成地・用地測量等・平潟漁港施設維持修繕工事(修繕、軽微工事等))					
									その他	650	1,650	1,650	1,980	評価	漁港において、船舶の安全標識、漁港用地の段差対策等の整備を行い、施設の安全性、利便性の向上が図れた。					
一般財源	5,850	14,850	14,850	17,824																
施策1 農林水産業の振興	市	継続	県単農道整備事業	農耕車両の円滑な通行や農作業の軽減、安全、効率化、農村環境の向上を図るため、未舗装農道や整備が必要な農道の工事を実施し、また、土地改良施設等での作業の安全性を確保するための工事を実施する。 ※令和8年度事業未実施	H26	}	-	財源内訳	事業費		8,000	8,000	9,500	4	4	2	1	A+	農林水産課	
									国・県支出金	0	3,915	3,915	4,662	R6目標	・農道整備工事 L= 200m 1地区 ・防災安全施設工事 N= 1箇所 1地区					
									地方債	0	3,000	3,000	3,600	R6実績	・農道整備工事 L= 188.5m 1地区 ・防災安全施設工事 N= 1箇所 1地区					
									その他					評価	農道及び防災安全施設を整備し、農作業の効率化・省力化を図った。					
一般財源	0	1,085	1,085	1,238																
施策1 農林水産業の振興	市	継続	鳥獣被害防止総合対策事業	鳥獣による農林水産業に係る被害が、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加に伴い、中山間地域等を中心に深刻化していることから、その軽減に資することを目的としている。	H25	}	-	財源内訳	事業費	7,500	7,500	7,500	6,345	4	1	4	4	A+	農林水産課	
									国・県支出金	4,600	4,600	4,600	3,910	R6目標	イノシシ捕獲数 580頭					
									地方債					R6実績	イノシシ捕獲数 423頭					
									その他					評価	有害鳥獣であるイノシシを捕獲することで、イノシシによる水稻等の農作物被害から守った。					
一般財源	2,900	2,900	2,900	2,435																
施策1 農林水産業の振興	県	継続	県営土地改良事業(下桜井ほ場整備)	下桜井地区は、ほ場が未整備のため、ほ場整備事業により農業経営の安定化のための区画整理及び用水路の改良、並びに湛水被害解消のための排水機場や排水路の改良を一体的に実施しなければならない地区であるため、かんがい排水事業と併せて土地改良事業を実施する。事業主体は茨城県である。市の負担金は工事費の10%である。受益面積27.3ha	H26	}	-	財源内訳	事業費		未定	未定	1,500	4	4	4	4	A+	農林水産課	
									国・県支出金					R6目標	事業進捗率 96%					
									地方債	0			1,350	R6実績	事業進捗率 96%					
									その他					評価	事業完了に向けて地元要望の対応箇所を整備し、農作業の効率化を図った。(県営事業)					
一般財源	0			150																

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課					
							事業費	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性				
								国・県支出金	地方債	その他								一般財源			
施策1 農林水産業の振興	県	継続	下桜井地区県営かんがい排水整備事業	下桜井地区のJR常磐線東側区域は、台風や大雨の影響によって流末排水路である桜井川が度々氾濫し、農地等の冠水被害が発生している。また、当地区内の道路も同様に冠水し、通学路や災害時の避難路としての利用にも大きな影響を来している。そのため、湛水被害の解消と農業生産性の向上による農業経営の安定化を図る目的として、排水路の整備や排水機場の新設を行う。事業主体は茨城県であり、市の負担金は工事費の25%である。排水路整備L=1.2km、排水機場の新設 N=一式	H26	}	-	財源内訳	事業費	1,250	未定	未定	1,276	4	4	4	4	A+	農林水産課		
									国・県支出金												
									地方債	400			400	R6実績	事業進捗率 96%						
									その他					評価	事業完了に向けて創設換地費の支払を実施した。(県営事業)						
一般財源	850			876																	
施策1 農林水産業の振興	市	継続	十石堀維持管理事業	令和元年度に世界かんがい施設遺産に登録された十石堀の広報活動及び維持管理活動を実施している十石堀維持管理協議会に補助金を支給し、来場者の増加と十石堀の魅力を広める活動や農業用水路の機能を保全する活動等の支援を行う。	R元	}	-	財源内訳	事業費	380	380	380	2,286	3	3	4	4	A+	農林水産課		
									国県支出金												
									地方債				700	R6実績	世界かんがい施設遺産のサミットへの参加・十石堀の維持管理活動の実施・石炭露頭階段整備工事						
									その他					評価	世界かんがい施設遺産のサミットへの参加・十石堀の維持管理活動の実施・石炭露頭階段整備工事						
一般財源	380	380	380	1,586		十石堀の維持管理活動、広報活動支援及び石炭露頭の見学施設の整備を実施し、十石堀の魅力向上を図った。															
施策1 農林水産業の振興	市	継続	日本型直接支払事業(環境保全)	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図っていくことが必要となり、そのためには、意欲のある農業者がより環境保全に効果の高い営農活動に取り組む必要がある。	H23	}	-	財源内訳	事業費	269	269	269	237	4	4	4	4	A+	農林水産課		
									国・県支出金	201	201	201	177	R6目標	環境保全型農業実施面積 8ha						
									地方債					R6実績	環境保全型農業実施面積 3ha						
									その他					評価	市外からの取組者の1人減により、活動面積の目標は達成できなかったが、引き続き環境に配慮した環境保全に取り組んだ。						
一般財源	68	68	68	60																	
施策1 農林水産業の振興	市	継続	転作達成促進事業	米の生産調整の推進及び農家の所得安定を図るため、飼料用米・稲発酵粗飼料用稲(WCS用稲)等の転作作物を生産する米の生産調整協力農家に対し、助成を行う。 市内の稲作農家が生産した稲発酵粗飼料用稲(WCS用稲)等の飼料作物を畜産農家へ供給し、牛から排出される堆肥を再び田に戻す「地域資源循環型農業」の構築を目指すため、耕畜連携推進協議会に補助金を交付し、推進を図る。	H23	}	-	財源内訳	事業費	4,900	4,900	4,900	85,146	2	4	4	1	A	農林水産課		
									国・県支出金												
									地方債					R6実績	生産数量 2,273t(461ha)						
									その他					評価	転作作物の耕作に対し、市独自の上乗せ助成を行うことで、生産数量目標を大きく上回る数値で達成することができた。						
一般財源	4,900	4,900	4,900	85,146																	

基本目標Ⅵ 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課			
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性		
施策1 農林水産業の振興	市	継続	茜平総合交流施設維持管理事業	当該施設は、築25年を経過しており、設備等を含む施設全体の更新時期であることから、空調設備や客室の水回り、照明器具のLED化、その他関連設備の更新等により利用者へのサービス向上や施設の安心安全な管理運営を図る。	R4	-	事業費			76,385	46,400	59,699	14,740	2	1	3	4	A	農林水産課
							財源内訳	国・県支出金					R6目標	施設全体の更新					
								地方債	57,200	34,800	44,700	11,000	R6実績	計画どおり給湯ボイラー更新工事を実施					
								その他					評価	老朽化した給湯ボイラー設備を更新し、安心安全に利用できる環境改善を図った。					
一般財源	19,185	11,600	14,999	3,740															
施策1 農林水産業の振興	市	継続	水田農業対策地域推進事業	米の生産調整の推進を図るため、国の経営所得安定対策制度等の推進及び戦略作物の生産振興により、農業者の所得安定を図る。また、将来を見据えた農地の利用集積、耕作放棄地の解消、担い手の育成及び確保に取り組む。	H24	-	事業費			5,435	5,435	5,435	4,300	2	2	4	4	A	農林水産課
							財源内訳	国・県支出金	4,500	4,500	4,500	3,959	R6目標	国の経営所得安定対策制度等事務の適正処理の実施					
								地方債					R6実績	当制度に関する一連の事務を適正に実施					
								その他					評価	国の経営所得安定対策制度等を利用した需要に応じた米生産の推進を図るため、当制度に関する一連の事務作業を行うとともに周知活動も併せて実施した。					
一般財源	935	935	935	341															
施策1 農林水産業の振興	市	継続	農業団体等支援事業	有機農業に取り組む生産者の育成を図るため、有機農業で使用する機械を購入する者に対し、予算の範囲内において北茨城市有機農業促進補助金を交付する。	R6	-	事業費			未定	未定	未定	3,500	2	1	4	4	A	農林水産課
							財源内訳	国・県支出金					R6目標	機械購入費支援者人数1名					
								地方債					R6実績	機械購入費支援者1名					
								その他					評価	有機農業に取り組む農業者に対して、有機農業で使用する機械購入費用を支援し、有機農業を促進した。					
一般財源				3,500															
施策1 農林水産業の振興	市	継続	新規就農総合支援事業	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立に資する資金を交付することにより、青年等の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とする。 青年等就農計画の認定を受けた「認定新規就農者」に対し、年間150万円、最長5年間の資金を交付し支援する(通常、上期と下期で1/2ずつ交付。夫婦共同経営の場合は1.5倍の年間225万円を交付)。 令和4年度採択者より、交付期間が最長3年間となる。	H24	-	事業費			1,500	1,500	1,500	3,750	2		4	4	A	農林水産課
							財源内訳	国・県支出金	1,500	1,500	1,500	3,750	R6目標	認定新規就農者数(H24年度からの累計) 11人					
								地方債					R6実績	認定新規就農者数(H24年度からの累計) 8人					
								その他					評価	就農希望の相談者に対し、適切な支援及び対応を行い1人の青年等就農計画を認定した。また、既認定者に対しても適切な事務の支援を行なった。					
一般財源																			

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課			
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性		
施策1 農林水産業の振興	市	継続	日本型直接支払事業(中山間)	中山間地域等は、水源の涵養、洪水の防止に大きな役割を果たしているが、高齢化や生産条件が不利なため耕作放棄地が生じ、水土保全の大きな損失が懸念されているため、地域の共同取組や農作業を通じ耕作放棄地の発生を防止し、水田の持つ多面的機能の発揮を確保する。	H13	}	-	財源内訳	事業費	1,701	1,701	1,701	2,992	1	3	4	4	A	農林水産課
									国・県支出金	1,180	1,180	1,180	2,042	R6目標	当制度に関する一連の事務を適正に実施する。				
									地方債					R6実績	当制度に関する一連の事務を適正に実施した。				
									その他					評価	組織の取組に対して事業に必要な事務の支援を行い、中山間地域における耕作放棄地の発生を防止した。				
一般財源	521	521	521	950															
施策1 農林水産業の振興	市	継続	農地中間管理受託事業	「地域集積協力金」の交付事業により、農地中間管理機構を介した農地の貸付・借受を推進し、担い手への農地の集積・集約化や低コスト化、耕作放棄地の減少を図ることを目的とする。「地域集積協力金(地域に対する支援)」地域における話し合い(地域計画)により、地域で機構にまとまった農地を貸し付けた場合、当該地域に対し交付する。	H26	}	-	財源内訳	事業費	2,570	2,570	2,570	2,290	2	2	2	4	A	農林水産課
									国・県支出金					R6目標	農地中間管理機構を介して担い手への農地の集積・集約化を推進する。				
									地方債					R6実績	農地中間管理機構を介して担い手への農地の集積・集約化を推進した。				
									その他	2,570	2,570	2,570	2,290	評価	農地の貸付・借受の相談や更新者対しての事務手続きを滞りなく行い、担い手への農地の集積・集約化を図った。				
一般財源																			
施策1 農林水産業の振興	市	継続	松くい虫撲滅対策事業	松くい虫による被害を防止し、松林の有する機能保持を図るため、公益的機能の高い松林について、松くい虫撲滅のための予防薬剤散布、伐倒駆除、樹幹注入を実施する。	S54	}	-	財源内訳	事業費	2,845	2,845	2,845	1,617	2	3	4	1	A	農林水産課
									国・県支出金					R6目標	市内(五浦地区、その他)の松林の機能確保				
									地方債					R6実績	市内(五浦地区、その他)の松林の機能確保				
									その他	2,845	2,845	2,845	1,617	評価	五浦地区の予防薬剤散布及び樹幹注入により、松枯れ防止を図った。				
一般財源																			
施策1 農林水産業の振興	県	継続	親子木工教室	地元の間伐材を使用し、家庭で使う学習机等を共同で製作し、地元産材の良さを知ってもらいながら親子の絆を深める。	H22	}	-	財源内訳	事業費	1,919	1,919	1,919	1,820	2	3	4	1	A	農林水産課
									国・県支出金					R6目標	木工教室参加人数(組)50組				
									地方債					R6実績	木工教室参加人数(組)42組				
									その他	1,859	1,859	1,859	1,760	評価	地元業者との交流を通して、地元産の間伐材を使用し、木材利用啓発及び親子の絆を深めることができた。				
一般財源	60	60	60	60															

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課			
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性		
施策1 農林水産業の振興	市	継続	漁獲共済加入漁業者掛金助成事業	国の資源管理・漁業所得補償対策における制度に加入した漁業者の漁業共済掛金の一部を助成し、漁業所得補償制度の活用を図る。	H23	}	-	財源内訳	事業費	1,326	1,263	1,263	1,270	4	2	2	4	A	農林水産課
									国・県支出金					R6目標	漁業者の漁獲共済加入を図るため掛金の一部を助成する。				
									地方債					R6実績	漁獲共済加入の漁業者へ掛金の一部助成を行った。				
									その他					評価	中小漁業者の漁獲共済加入が促進され漁業所得が補償されたことにより漁業経営の安定化が図られた。				
一般財源	1,326	1,263	1,263	1,270															
施策1 農林水産業の振興	市	継続	北茨城市技能実習生受入事業	市内の水産業において、外国人技能実習生を積極的に受け入れることにより、人的交流、技術継承による国際貢献等をはかり水産業の活性化を目指す。	R2	}	-	財源内訳	事業費	1,000	1,000	1,000	760	4	2	2	4	A	農林水産課
									国県支出金					R6目標	外国人技能実習生を受け入れるための経費の一部を助成する。				
									地方債					R6実績	38人の実習生を受け入れ、技術継承等が図られた。				
									その他					評価	実習生受入により技術の継承が図られた。また、実習生が漁業に従事することにより担い手不足が進む水産業が活性化した。				
一般財源	1,000	1,000	1,000	760															
施策1 農林水産業の振興	市	継続	水産業信用保証料補給事業	本市の水産業の生産基盤である中小漁業者等の生活基盤の安定を支援するため、天候や経済情勢にの影響を受けやすい中小漁業者等に対し、金融機関からの貸付に係る保証料のうち2分の1を市が助成する。	H23	}	-	財源内訳	事業費	550	600	600	279	4	2	2	4	A	農林水産課
									国・県支出金					R6目標	中小漁業者等への貸付に対する保証料の助成を行う				
									地方債					R6実績	金融機関から漁業者への貸付7件に保証料の2分の1の助成を行った。				
									その他					評価	近代化を進める中小漁業者を支援したことにより、漁業経営の安定化が図られた。				
一般財源	550	600	600	279															
施策1 農林水産業の振興	市	継続	漁船燃費向上支援事業	漁船の燃料消費量削減の取り組みを促進するため、船体を上下架し船底等の清掃を行うことに要する経費に対して助成を行う。	H23	}	-	財源内訳	事業費	300	300	300	284	4	2	2	2	A	農林水産課
									国・県支出金					R6目標	船底清掃等のための船体上下架の経費に対し助成を行う。				
									地方債					R6実績	漁船39隻分の上下架に対し経費の助成を行った。				
									その他					評価	燃油等の経費が高騰する中、燃費向上のために行う事業の支援をしたことにより、中小漁業者の経営の安定化が図られた。				
一般財源	300	300	300	284															

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課			
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性		
施策1 農林水産業の振興	市	継続	水産加工物新商品開発支援事業	多様化する消費者のニーズに対応する水産加工物を提供するため、新たな水産加工物の特産品を開発するための経費に対する助成を行う。	H23	}	-	財源内訳	事業費	400	400	400	400	1	2	4	4	A	農林水産課
									国・県支出金					R6目標	水産加工物の新商品開発のための経費の助成を行う				
									地方債					R6実績	情報交換会の開催や水産加工物の新商品品評会へ出品する等、新商品開発が図られた。				
									その他					評価	特産品開発や新商品開発のため、市場調査や試作品の開発などが促進された。				
							一般財源	400	400	400	400								
施策1 農林水産業の振興	市	継続	県営土地改良事業調査・計画	北茨城市内のは場が未整備の地区において、農地の大区画化等の整備を実施し、農業経営規模の拡大による農地の有効利用や農業経営の効率化を図る、土地改良事業として取り組むための調査・計画事業である。調査計画の事業主体は茨城県であり、市は事業費の50%の負担割合となる。	R元	}	-	財源内訳	事業費		2,000	2,000	0	4	1	0	0	B	農林水産課
									国県支出金					R6目標	新規事業候補地の選定に向けて、茨城県と協議を実施する。				
									地方債					R6実績	新規事業候補地の選定に向けて、茨城県と協議を実施したが候補地の選定には至らなかった。				
									その他					評価	新たな基盤整備候補地の選定には至らなかったが、引き続き候補地の選定を実施する。				
							一般財源		2,000	2,000									
施策2 商工業の振興	市	継続	起業支援事業	市内で創業する者に対して、創業に係る経費の一部を補助することにより、創業を促進し、雇用の創出を図る。	H27	}	-	財源内訳	事業費	4,000	4,000	4,000	4,000	2	4	3	2	A	商工観光課
									国・県支出金					R6目標	補助件数 2件				
									地方債					R6実績	補助件数 2件				
									その他					評価	市内の創業を促進することで、地域経済の活性化が期待できる。				
							一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000								
施策2 商工業の振興	市	継続	商品開発・販路開拓支援事業費補助金	市内の優れた資源を活用した商品・役務の開発及び販路開拓等に要する経費の一部を補助することにより、新たな特産品を増やすことや地域発のブランド構築を実現し、事業拡大を推進することで、新たな雇用の創出を図る。	H28	}	-	財源内訳	事業費	1,600	1,600	1,600	800	2	1	4	2	A	商工観光課
									国・県支出金					R6目標	商品開発・改良・販路開拓事業補助金 2件				
									地方債					R6実績	商品開発・改良・販路開拓事業補助金 1件				
									その他					評価	新たな特産品を開発し、販路を開拓することで、地域経済の活性化が期待できる。				
							一般財源	1,600	1,600	1,600	800								

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課	
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性
施策2 商工業の振興	市	継続	住宅リフォーム資金助成補助金	市民の消費の推進と市内施工業者の振興を図ることを目的として、一定の条件を満たしている対象者が居住する住宅の修繕・改造・模様替え等を市内業者を使って行う際に、工事価格(消費税抜き)の10%(限度額10万円)を補助する。	H21)	-	事業費	5,000	5,000	5,000	4,947	2	2	4	2	A	商工観光課
							国・県支出金	315	315	315	630	R6目標	住宅リフォーム助成金補助件数 50件				
							地方債					R6実績	住宅リフォーム助成金補助件数 54件				
							その他					評価	補助金制度の活用により、市民の消費喚起を促進し、市内施工事業者の振興を図った。				
			一般財源	4,685	4,685	4,685	4,317										
施策2 商工業の振興	市	継続	企業誘致奨励金	市内の工業団地へ新設および増設をした企業に対し、固定資産税額相当分の奨励金を交付することにより、優良企業の誘致と既存企業の事業所増設の促進を図るとともに、工業振興と雇用の拡大を図る。	H17)	-	事業費	106,985	26,000	26,000	98,692	3	2	4	1	A	商工観光課
							国・県支出金					R6目標	誘致・増設企業(奨励金交付企業数) 2件				
							地方債					R6実績	誘致・増設企業(奨励金交付企業数) 3件				
							その他					評価	企業の進出や既存企業の増設を促進し、企業継続と雇用の拡大を図った。				
			一般財源	106,985	26,000	26,000	98,692										
施策2 商工業の振興	市	継続	高萩・北茨城広域工業用水道事業(補助金)	工業団地の造成に伴う工業用水を、茨城県が実施する大北川総合開発事業(小山ダム)に求め、安定供給を実施している。	S59) R16	-	事業費	8,810	8,810	8,810	7,996	2	1	4	4	A	商工観光課
							国・県支出金					R6目標	契約率 43%				
							地方債					R6実績	契約率 31%				
							その他					評価	目標(計画水量)までの需要は無いが契約事業者に対し安定的な供給を実施している。				
			一般財源	8,810	8,810	8,810	7,996										
施策2 商工業の振興	市	継続	高萩・北茨城広域工業用水道事業(出資金)	工業団地の造成に伴う工業用水を、茨城県が実施する大北川総合開発事業(小山ダム)に求め、安定供給を実施している。	H8) R16	-	事業費	51,993	41,015	32,879	61,296	1	1	4	4	A	商工観光課
							国・県支出金					R6目標	契約率 43%				
							地方債					R6実績	契約率 31%				
							その他					評価	目標(計画水量)までの需要は無いが契約事業者に対し安定的な供給を実施している。				
			一般財源	51,993	41,015	32,879	61,296										

基本目標Ⅵ 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課			
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度 決算	必要性	有効性	適正性			効率性		
施策2 商工業の振興	市	R6 終了※ 事務事業 評価の ため掲載	アートクラフト ブランド化支援事業	本市の芸術的な風土・資源を活用して芸術によるまちづくりを推進し、地元芸術家らの経営基盤の強化や新たな芸術家を誘致するための取り組みを実施する。	H29) R6	-	事業費			780	1	0	1	1	C	商工観光課			
							国・県支出金					R6目標	販路開拓による取引件数 100作品						
							地方債					R6実績	販路開拓による取引件数 80作品						
							その他					評 価	専用ホームページを活用した芸術家紹介等の情報発信を実施したが、販路開拓という目標の達成には繋がらなかった。						
一般財源	780																		
施策2 商工業の振興	市	R6 終了※ 事務事業 評価の ため掲載	クリエイティブ企業等 事務所開設・運営費 補助金	シェアオフィスに市外から進出するクリエイティブ企業に対して、経費の一部を補助することで創業を促進し、地域経済の活性化と新たな雇用の創出を図る。	H28) R6	-	事業費			0	1	0	1	1	C	商工観光課			
							国・県支出金					R6目標	クリエイティブ企業等の誘致 件数 1件						
							地方債					R6実績	クリエイティブ企業等の誘致 件数 0件						
							その他					評 価	クリエイティブ企業の誘致を推進したものの、要件を満たす候補企業がなく、期待した成果には至らなかった。						
一般財源																			
施策3 観光の振興	市	継続	新キャンプ場整備 事業	揚枝方地区が有する日本の原風景を生かしながら、ARIGATEEや期待場で芸術体験を楽しんでいただく滞在拠点として、キャンプ場の整備を進める。	R4) R9	-	事業費			60,000	328,696		57,354	2	3	4	2	A	商工観光課
							国・県支出金					R6目標	新キャンプ場の造成工事に 着手						
							地方債	52,500				R6実績	造成工事(伐採、抜根、構造 物撤去、井戸試掘)						
							その他					評 価	造成工事に着手し、キャンプ場整備のスタートを切れたが、建物に着手することができなかったため、次年度以降の工程の調整が必要である。						
一般財源	7,500	328,696		57,354															
施策3 観光の振興	市	継続	全国あんこうサミット 事業	全国各地のあんこう料理を一堂に集め、美味しさ、素晴らしさを全国に発信し、あんこうブランドの向上と各地域の活性化の一助とすることを目的として開催する。さらには、令和元年度をもって終了となった「雨情の里港まつり(北茨城市商工会主催)」の内容を組み込むことで、広範囲にわたる産業の活性化とより高い経済効果が期待できる。	H26))	-	事業費			7,000	7,000	7,000	7,483	2	3	4	2	A	商工観光課
							国・県支出金					R6目標	全国あんこうサミット来場者数 50,000人						
							地方債					R6実績	全国あんこうサミット来場者数 45,000人						
							その他				483	評 価	当初1月としていた開催が3月に延期され会場も変更となったが、前年能登半島地震で被災した石川県珠洲市も参加し、応援ブースを設けるなどして特色ある回となった。						
一般財源	7,000	7,000	7,000	7,000															

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	総事業費	年度別事業費			令和6年度の事務事業評価 (事業期間が令和7年度以降の事業の場合は見込)					総合評価	担当課	
								令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和6年度決算	必要性	有効性	適正性			効率性
施策3 観光の振興	市	R7 終了※ 事務事業評価のため掲載	ノルディック・ウォーキング事業	筑波銀行・JTB協賛事業(地域復興支援プロジェクト)の一環として開催。観光客の誘客及び参加者の健康増進を図るため、市内の海や山の観光名所等を巡りながらウォーキングを実施する。	H24) R7	-	事業費	-	-	-	1,269	2	3	4	1	A	商工観光課
							国・県支出金					R6目標	ノルディックウォーキング参加者数 721人				
							地方債					R6実績	ノルディックウォーキング参加者数 193人				
							その他					評価	五浦の新名所チームラボに立ち寄り、参加者から好評であった。天心記念五浦美術館も入館出来て、地域を巻き込んでのイベントとすることができた。				
一般財源				1,269													
施策3 観光の振興	市	継続	北茨城市観光案内所事業	市内の観光振興及び支援に関し広く周知を図る目的で、JR常磐線磯原駅構内にあった中部サービスセンターの空きスペース内で、北茨城市の総合的な観光情報の提供、特産品の紹介、土産品の販売を行っている。 北茨城市観光案内所びすつれ H24.7月開設～H28.3月閉鎖 北茨城市観光案内所りとり(磯原駅構内) H28.3月開設、運営	H28) R7	-	事業費	3,300	3,300	3,300	3,000	2	3	4	1	A	商工観光課
							国・県支出金					R6目標	来客数 12,000人				
							地方債					R6実績	来客数 6,083人				
							その他					評価	10月に愛称「りとり」とし、営業時間も1時間延長、相互交流として大子町の特産品も取り扱ったところ、利用者数も大幅に増えてより親しみやすい施設として好調に運営できている。				
一般財源	3,300	3,300	3,300	3,000													
施策3 観光の振興	市	R7 終了※ 事務事業評価のため掲載	ツーリズムEXPO ジャパンへの出展及び観光PR	海外旅行、訪日旅行及び国内旅行振興のため、地域にとってその魅力を発信する最大のものであるツーリズムEXPOジャパンに出展しPRする。 ※R7年度終了	H30) R7	1,906	事業費				1,164	2	1	4	3	A	商工観光課
							国県支出金					R6目標	観光入込客数 1,370,000人				
							地方債					R6実績	観光入込客数 1,409,047人				
							その他					評価	るるぶ北茨城市1,200冊配布、商談約80社、SNS新規フォロワー獲得数658件、その他新しい観光PRを提案する事業者、有用なコンテンツに触れることが出来た。				
一般財源				1,164													
施策3 観光の振興	市	R7 終了※ 事務事業評価のため掲載	観光振興推進事業	平成30年度に観光を活用したまちづくり、地域の活性化を目的として「北茨城市観光アクションプラン」を策定。アクションプランのアクション項目をもとに事業を展開していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、観光情勢・観光のスタイルが大きく変化したことを受け、新たに「北茨城市観光アクションプラン改訂版」を策定。市が抱える観光の課題解決に向けて、市内事業者と協議し、行うべき事業を決定する。	R元) R7	37,833	事業費				2,757	1	2	4	3	A	商工観光課
							国県支出金					R6目標	観光入込客数 1,370,000人				
							地方債					R6実績	観光入込客数 1,409,047人				
							その他					評価	台湾のインフルエンサーを招へいして市内観光の様子をSNSで投稿してもらった。記事を見た人の数が約31万人以上に達し、広く世界に北茨城の観光についてPRできた。				
一般財源				2,757													